

# 第2次菊川市総合計画

## 平成29年度進捗状況報告書

みどり ときめき たしかな未来 菊川市



菊 川 市

# 目次

## 第1編 総論 1

---

- 1 総合計画策定にあたっての基本的な考え
- 2 計画の構成と期間
- 3 基本目標・政策・施策の体系図

## 第2編 人口動向 9

---

- 1 目標人口
- 2 菊川市人口動向

## 第3編 政策・施策進捗状況 12

---

- 1 政策指標達成状況
- 2 基本目標別進捗状況

基本目標1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】 14

---

基本目標2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】 25

---

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】 41

---

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】 51

---

基本目標5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】 67

---

# 第1編 総論

## 1 総合計画策定にあたっての基本的な考え

第2次菊川市総合計画は、大きく変動する社会情勢のなかで、その時々々の市民ニーズや新たな課題に適切に対応できるよう、現行の総合計画を踏まえながら、市民と行政との協働のもとで、実効性のある計画とするために、次の基本的な考え方のもとに策定します。

### (1) 時代の要求に対応できる計画づくり

人口減少と年齢構成の変化に伴う超高齢社会の到来により、生産年齢人口が減少し経済成長の鈍化が予想され、税金などの減少が懸念されることに加え、公共施設の老朽化や社会保障費の増大、災害対策など新たな課題が生じています。また、多様な市民ニーズを踏まえながら、その時々々の社会情勢や財政状況などを勘案し、それらに対応できる計画とします。

### (2) 目標を明確にした市民に分かりやすい計画づくり

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民と目標を共有し、目標に関する指標や施策の達成状況、事業効果などをわかりやすく示した計画とします。

### (3) 総合計画と個別計画の位置づけ

総合計画は市の最上位計画であり、市が策定する各分野における個別の計画や施策に方向性を示す上位計画として位置付けます。

## 2 計画の構成と期間

第2次菊川市総合計画は、平成37年度（2025年度）の本市のあるべき姿を展望し、「基本構想」及び「実行計画」により構成します。

### （1）基本構想

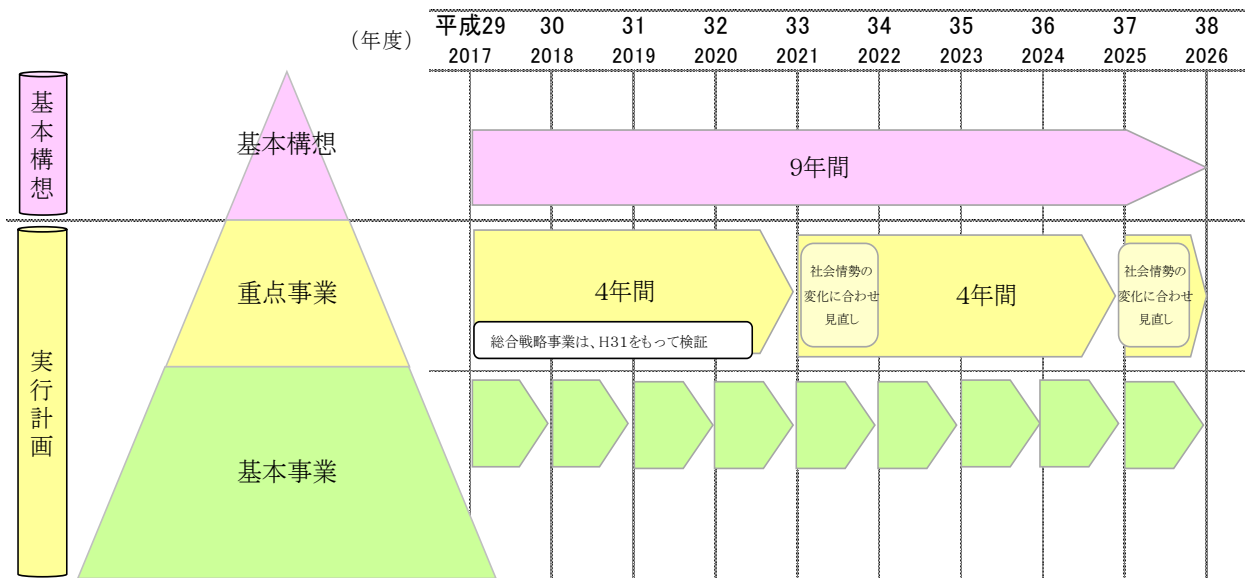
合併時の理念を継承し、本市が目指す将来像を定め、その実現に向け5つの基本目標と28の政策、96の施策を体系的に決めました。

計画期間は、平成29年度（2017年度）から平成37年度（2025年度）までの9年間とします。

### （2）実行計画

基本構想に定めた政策、施策を推進するため、4年間の重点事業と3年間の基本事業を示すものです。実行計画の見直しは、毎年、事業実績、業務棚卸等を踏まえ、各部門の重点課題を明確にし、実行計画を見直し翌年度に引き継いでいくものとします。

<第2次総合計画 構成と期間 イメージ図>



### 3 基本目標・政策・施策の体系図

将来像	みどり ときめき たしかな未来 菊川市
-----	---------------------

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	担当課
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	幼児教育課
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	幼児教育課
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	幼児教育課
施策 4	子育て世代を応援します	福祉課
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	健康づくり課
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	健康づくり課
施策 3	子どもの成長や発達への支援に取り組みます	健康づくり課
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	教育総務課
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	教育総務課
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	教育総務課
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	学校教育課
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	学校教育課
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	学校教育課 教育総務課 社会教育課
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	社会教育課 学校教育課
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	社会教育課
施策 3	子どもの読書活動を推進します	図書館

基本目標2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	担当課
政策1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康づくり課
施策2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	市民課 健康づくり課
施策3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	健康づくり課
施策4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	健康づくり課
政策2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	長寿介護課
施策2	地域包括ケアの体制を充実します	長寿介護課
施策3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	長寿介護課
政策3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策1	地域における市民の福祉活動を支援します	福祉課
施策2	地域福祉の担い手を育成・支援します	福祉課
施策3	地域のなかでの自立した生活を応援します	福祉課
政策4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策1	障がいのある人の自立した生活を支援します	福祉課
施策2	障がいのある人の地域での活動を促進します	福祉課
施策3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	福祉課
政策5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	菊川病院
施策2	菊川市立総合病院の機能を充実します	菊川病院
施策3	家庭医養成プログラムを推進します	菊川病院
施策4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	健康づくり課 菊川病院
政策6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策1	生涯学習活動を推進します	社会教育課
施策2	読書環境の整備に努めます	図書館
施策3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	図書館
政策7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策1	鑑賞機会の提供に努めます	社会教育課
施策2	市民の文化・芸術活動を支援します	社会教育課
施策3	文化財の保存・周知・活用を推進します	社会教育課
政策8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	社会教育課
施策2	スポーツ活動の場を提供します	社会教育課
施策3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	社会教育課

<b>基本目標3</b>	<b>活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】</b>	<b>担当課</b>
<b>政策1</b>	<b>農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり</b>	
施策1	菊川型農業モデルの創出を図ります	農林課
施策2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	農林課
施策3	農業経営基盤の強化を促進します	農林課
施策4	農地の適正な管理と利用を促進します	農林課
施策5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農林課
<b>政策2</b>	<b>活力と魅力のある茶のまちづくり</b>	
施策1	活力ある茶業の振興を推進します	茶業振興課
施策2	茶の消費拡大を図ります	茶業振興課
施策3	茶文化を継承します	茶業振興課
<b>政策3</b>	<b>商工業が活気あるまちづくり</b>	
施策1	就労機会の拡大を図ります	商工観光課
施策2	がんばる商業者を応援します	商工観光課
施策3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	商工観光課
<b>政策4</b>	<b>人が訪れるまちづくり</b>	
施策1	市民力による魅力発信を支援します	商工観光課
施策2	マスコットを活用した情報発信を行います	商工観光課
施策3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	商工観光課
<b>政策5</b>	<b>消費者が安心して暮らせるまちづくり</b>	
施策1	消費者被害の軽減に努めます	商工観光課
施策2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	商工観光課



基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	担当課
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	建設課 都市計画課 危機管理課 消防本部
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	危機管理課
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	危機管理課 消防本部
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	危機管理課 消防本部
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	危機管理課
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	地域支援課
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	建設課
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	地域支援課
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	消防本部
施策 2	消防技術の向上を目指します	消防本部
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防本部
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	環境推進課 農林課
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	環境推進課 下水道課
施策 3	循環型社会の推進を図ります	環境推進課
施策 4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	下水道課
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	都市計画課
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	建設課 都市計画課
施策 3	公園などの整備を進めます	都市計画課 農林課
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	地域支援課
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	建設課
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	都市計画課
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	水道課
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	水道課
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	水道課
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	水道課

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	担当課
政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	地域支援課
施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	秘書広報課 地域支援課
施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	地域支援課
政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	秘書広報課
施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	企画政策課 秘書広報課
政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	地域支援課
施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	地域支援課
施策 3	人権擁護活動を推進します	市民課
政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策 1	市役所の組織力を高めます	総務課
施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	秘書広報課 企画政策課 市民課
施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	企画政策課 財政課
施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	企画政策課 菊川病院
施策 5	他市町との広域連携を推進します	企画政策課

## **第2編** 人口動向

# 1 目標人口

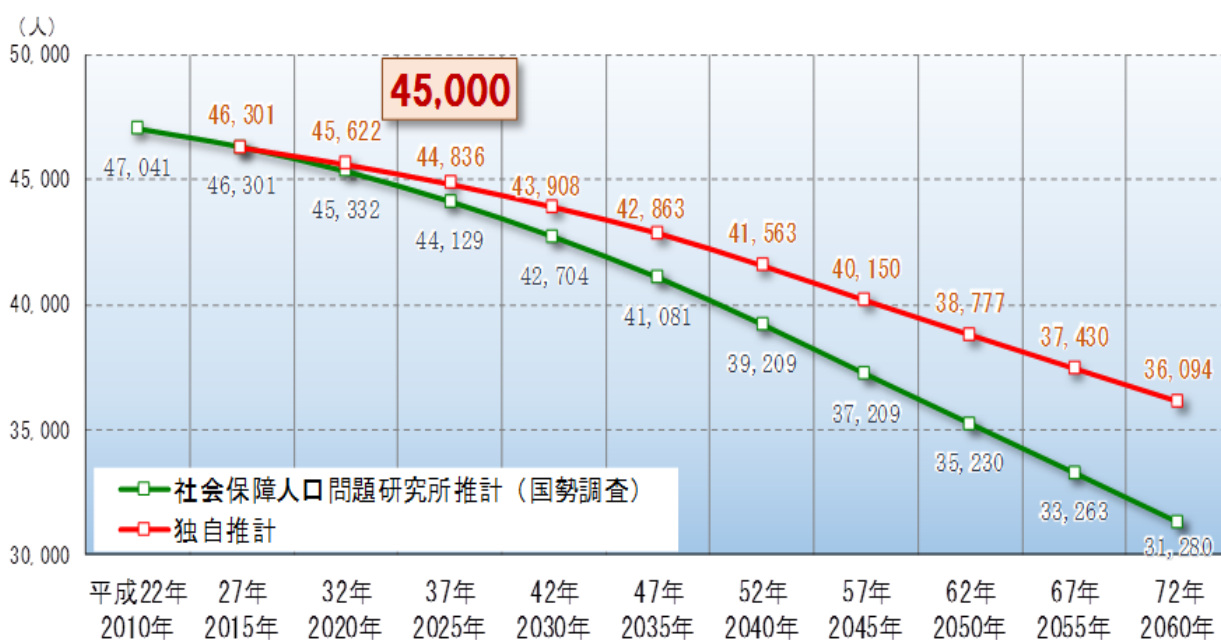
## 平成37年（2025年）における目標人口 45,000人

本市の人口は国勢調査によると、平成17年（2005年）をピークにそれ以降は減少しており、平成22年（2010年）で47,041人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査をもとにした推計によると、将来人口は今後も減少傾向となり、目標年次である平成37年（2025年）には44,129人と平成22年（2010年）よりも3,000人程度減少するものと見込まれます。

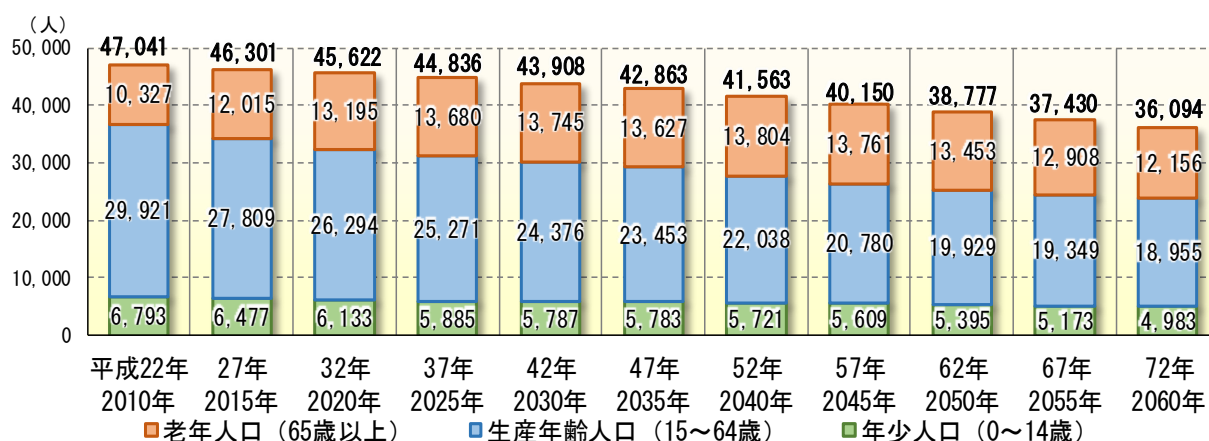
人口ビジョンにおいては、この国勢調査結果による推計値を基本としつつ、施策実施効果として、出生率を高め移動率を改善し、平成37年（2025年）の人口を44,836人（国立社会保障・人口問題研究所による推計より約700人増）としています。

第2次菊川市総合計画では、この人口ビジョンによる将来人口を踏まえて、目標年次である平成37年（2025年）の人口を、45,000人として設定します。

### ■ 目標人口



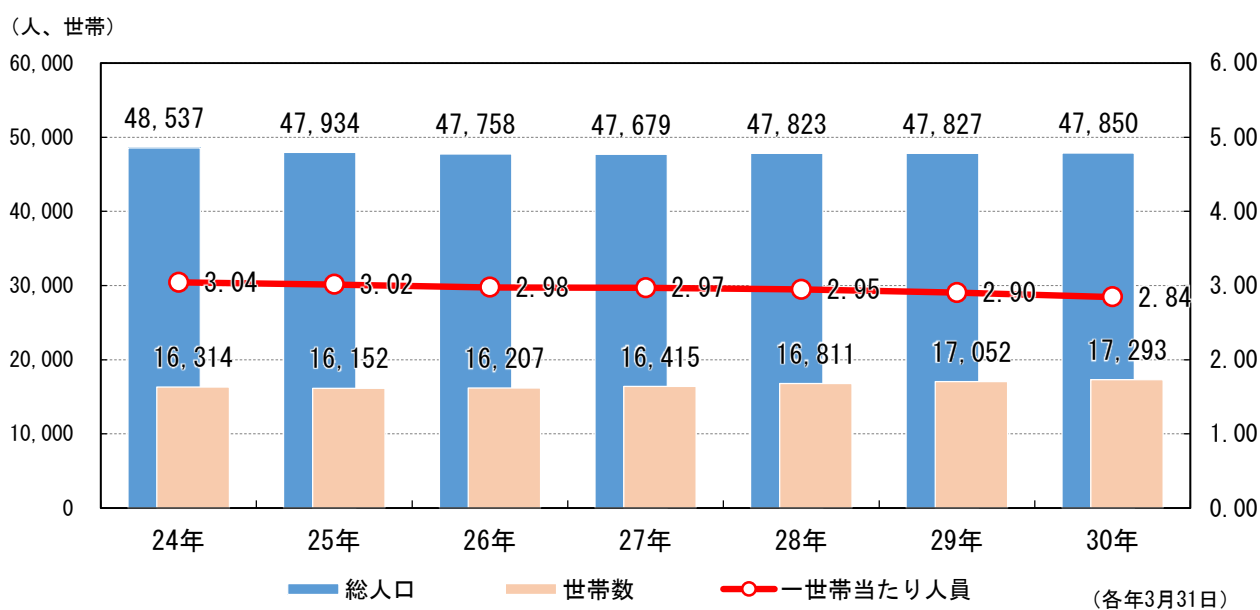
### ■ 独自推計に基づく年齢別人口の推移



## 2 菊川市人口動向

平成27年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は46,763人となり、平成22年度の47,041人から278人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である46,300人を463人上回る結果となりました。

住民基本台帳による人口・世帯数の推移をみると、人口は減少傾向にありましたが、平成28年以降3年連続でやや増加しています。世帯数についても増加傾向にあります。



## **第3編** 政策・施策進捗状況

# 1 政策指標達成状況

第2次菊川市総合計画は、5つの「基本目標」、28の「政策」、96の「施策」で構成しています。「政策」「施策」はそれぞれ目標とする指標を設定することで、進捗管理を行います。

28の「政策」に対する指標は84あり、平成29年度の達成状況は「政策指標達成状況一覧表」のとおりです。

**政策指標達成状況一覧表**

基本目標	政策 指標数	達成状況				
		100% 以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50% 未満	その他
1. 子どもがいきいき育つ まち 【子育て・教育】	17	2	14	0	0	1
2. 健康で元気に暮らせる まち 【保健・福祉・医療・社会教育】	22	3	4	13	0	2
3. 活気にあふれ地域の良 さを伸ばすまち 【産業】	11	1	4	2	4	0
4. 快適な環境で安心して 暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	21	4	11	6	0	0
5. まちづくりに市民と行 政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	13	1	2	9	1	0
合計	84	11	35	30	5	3

※達成状況は平成29年度実績値を平成37年度目標値で除した数値を掲載しています。

※その他とは、実績値が公表されていないものや、目標値が0となり、達成状況が計算できないものを示しています。

## 2 基本目標別進捗状況

### 基本目標を達成するための政策評価

No.	1	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

#### 1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

#### 2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「子育てしやすいまち」だと思 う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	80.2	77.7									85.0	91.4
幼稚園に行くことを楽しみに している園児の割合 (幼稚園アンケート調査結果)	%	99.2	99.0									100	99.0
幼児施設入所待機児童数	人	1 (H28.4.1)	25 (H30.4.1)									0	—
子育て支援センター利用者数	人	62,520	55,329									67,700	81.7
政策の総括	<p>市内関係者による幼児施設連絡会での研修などにより職員の資質向上を図ることができた。また、おおぞら認定こども園と小笠北幼稚園の2園では、長期休暇中に預かり保育を実施した。しかし、市民アンケート結果では、現状値よりも微減しているため、今後も子育てしやすいまちとして、教育・保育サービスの充実に努めていく。</p> <p>平成29年度は、保育ニーズの高まりを受け、待機児童が25名発生したため、待機児童解消への対策として、中央幼稚園の認定こども園化に伴う整備の実施(平成30年度開園)、加えて、(仮称)ひがしこども園(小笠東地区)と(仮称)みなみこども園(小笠南地区)の平成31年度からの運営開始を目指す。</p> <p>子育て支援センター事業については、利用者が減少しており、運営委託先(菊川市社会福祉協議会)と連携を図り、イベント内容等検討・協議を行うとともに、子育て応援アプリ等による情報発信に努め、利用者の増加を図る。</p>												

#### 3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	教育・保育サービスの充実に取り組みます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
公立園における預かり保育実 施数	園	2	2									4 (累計)	50%
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	教育・保育施設整備事業、多様な子育て支援事業										
教育文化部		基本	公立幼稚園の預かり保育事業										
幼児教育課	施策の 評価	おおぞら認定こども園と小笠北幼稚園の2園で実施しており、保護者が安心して子どもを預け、就労と子育ての両立を図った。利用件数も増えている状況であり、今後も引き続き取り組みを進めていく。											

施策名	2	幼児教育・保育の質の向上を目指します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
菊川市幼児施設連絡会主催の 研修会開催数	回	6	6									12	50%
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
教育文化部		基本	育ちの連続性をふまえた教育課程づくり、市内幼児施設との連携強化										
幼児教育課	施策の 評価	私立幼稚園・民間保育所で構成された幼児施設連絡会での研修会や園長会により、互いの理解を図るとともに、研修により職員の資質向上を図ることができた。今後も私立幼稚園・民間保育所・認定こども園と連携を密にし、幼児教育の在り方を検討していく必要がある。											



施策名		3	安心できる子育て環境を整備します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
認定こども園整備数		園	0	1								3 (累計)	33.3%
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
教育文化部		基本	地域子育て支援事業										
幼児教育課	施策の 評価	平成28年度から平成29年度までの2カ年に渡り、中央幼稚園の認定こども園化に伴う園舎整備を実施し、平成30年度から菊川中央こども園として新たに2号、3号定員90人を設定し開園した。また、小笠地域の幼稚園・保育園の再編を目的とした再編協議会を進め、平成31年度から小笠東地区の(仮)ひがしこども園と小笠南地区の(仮)みなみこども園の運営開始を目指す。											

施策名		4	子育て世代を応援します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
子育てアプリ構築、アプリダウンロード数		件	0	1,515								3,000 (累計)	50.5%
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	新生児出産祝金事業										
健康福祉部		基本	子育て支援センター事業、子育て情報発信事業										
福祉課	施策の 評価	<p>新生児出産祝金事業については、申請時の審査や既支給者の追跡調査を行い、引き続き適正に事務処理していく。今後は、事業の継続の有無等について、検証・検討していく必要がある。</p> <p>子育て支援センター事業については、引き続き、運営委託先(菊川市社会福祉協議会)連携を図り、イベント内容等検討・協議し、子育て応援アプリ等による情報発信に努め、来館者を増やしていく。</p> <p>子育て情報発信事業については、菊川市子育て応援アプリ「きくすく」の初年度ダウンロード数は積極的な周知・啓発により目標を上回っているが、子育て世代が必要とする情報を市ホームページ、広報紙及び子育て応援アプリ等の情報発信ツールを有効活用し、今後も引き続き、発信していく。</p>											

基本目標を達成するための政策評価

No.	2	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
「安心して子どもを育てられるまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	82.5	82.8								88.0	94.1
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	98.4								100	98.4
政策の総括	<p>市民アンケート調査結果、乳幼児健診の受診率については、現状値よりも上昇した。 親と子の心身の健康を保つとともに子どもの健全な成長を図るための様々な母子保健事業が、計画どおり確実に実施されている。社会情勢の変化とともに個別の生活スタイルが多様化していることから、様々なケースに対応した取り組みや妊娠前から出産、育児にわたる支援事業を行っていくことが必要となってきた。 また、発達支援事業の取り組みでは、新生児訪問や健康診断・健康相談等により子どもの成長過程の早い時期から発達の状況を確認し、保健・医療・福祉・教育とも連携して支援を実施している。発達支援の対象ケースもその様態は様々であり、一つの事象に丁寧な対応が求められていることから、支援する者の業務にあたる技術や内容の高度化が要求され、それらスタッフの数の確保も必要である。</p>											

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	98.4									100	98.4
担当部課	施策を構成する事業	重点	新生児誕生から乳幼児期における保健事業										
健康福祉部		基本	妊娠期における保険事業、乳幼児・学童期予防接種事業										
健康づくり課	施策の評価	母子手帳の交付から、妊婦検診の勧奨、新生児訪問、月齢における健診の実施、予防接種事業等、母子保健の事業が実施された。また、子育て世代包括支援センター機能により、出産、子育てに関する支援に取り組みを行った。すべての母子保健事業の実施や取り組みが確実に行われた。											

施策名	2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
医療費助成制度の周知啓発	回/年	1	1									2以上	50.0
担当部課	施策を構成する事業	重点											
健康福祉部		基本	未熟児養育医療費助成事業、不妊・不育症治療費助成事業、フッ化物利用事業										
健康づくり課	施策の評価	制度の周知は、広報菊川への記事掲載やホームページへの記事掲載を行った。また、未熟児養育医療事務取り扱い、不妊・不育症治療費助成の事務取り扱いが適正に実施された。フッ化物利用事業について、乳幼児健診時のフッ素塗布、就園児のフッ素洗口、小学生集団フッ素塗布が実施された。											

施策名		3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます											
施策指標		単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数		回/各園	1	1									1以上	100
担当部課	施策を構成する事業	重点	発達支援事業											
健康福祉部		基本	療育事業											
健康づくり課	施策の評価	市内各幼稚園・保育園に出向き、集団における幼児の活動の状況を確認し、支援が必要な幼児に対しての支援を園と連携して行った。また、療育に関する関係機関との連携を図り、必要な支援の実施に繋げた。												

基本目標を達成するための政策評価

No.	3	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「子どもが安全・安心に通うことができる教育環境が整うまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	74.1	71.7									79.0	90.8
学校施設の耐震化率	%	76.9	94.2									100	94.2
政策の総括	<p>市民アンケート結果は、現状値をやや下回る結果となった。学校施設の耐震化率は計画的に進めることで、現状値よりも上昇している。</p> <p>耐震化率の向上を図るため、堀之内小学校・横地小学校の校舎耐震補強・設備改修工事が完了した。引き続き計画的に耐震化を進めていく。また、菊川西中・菊川東中に無線LAN環境を整備するとともに教育備品についても計画どおり購入し、教育環境の充実が図られた。</p> <p>栄養士による食育指導については、小中学校・幼稚園等18箇所の内14箇所で実施したが、4箇所で未実施となった。次年度は18箇所の全ての小中学校・幼稚園等で食育指導を行い、食育指導事業を推進する。</p> <p>給食調理等の一部業務委託については2年経過したが、順調に給食提供ができており、今後も安全で安定した給食の提供に努める。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
学校施設の耐震化率	%	76.9	94.2									100	94.2
担当部課	施策を構成する事業	重点	小中学校施設耐震補強事業										
教育文化部		基本	小中学校施設大規模改造事業、小中学校施設整備事業										
教育総務課	施策の評価	平成28年度繰越事業で実施した堀之内小学校及び横地小学校の校舎耐震補強・設備改修工事を実施し、耐震化率の向上と給排水設備・トイレの洋式化・照明のLED化により教育環境の改善が図られた。											

施策名	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
小・中学校における教材備品購入率	%	59.89	64.11									65.0	98.6
担当部課	施策を構成する事業	重点	ICT教育環境整備事業										
教育文化部		基本	教育備品整備事業、就学援助制度の実施										
教育総務課	施策の評価	菊川地区2中学校の無線LAN環境が計画どおり整備され、タブレット型端末機器の活用促進が図られた。教育備品についても計画どおり購入し、教育環境の充実が図られた。											

施策名		3	安全でおいしい給食を安定的に提供します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
食の指導実施率		%	72.0	77								100	77.0	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	栄養士による食育指導事業											
教育文化部		基本	地産地消推進事業、安定した調理業務の実施											
教育総務課	施策の 評価	<p>栄養士による食育指導については、小中学校・幼稚園等18箇所の内4箇所が未実施となり77%の実績となった。</p> <p>地産地消推進事業については、地産地消会議を開催しJA遠州夢咲や農業生産者の協力等により、地元農産物の生育状況などが確認され給食の献立に使用した結果、地場産食材の使用率が37.9%から38.3%と向上させることができた。</p> <p>安定した調理業務の実施については、平成28年度より給食調理等の一部業務を民間に委託し2年経過したが、順調に給食提供ができてい</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	4	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	92.0	92.8									93.0	99.8
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	87.3	88.4									90.0	98.2
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	91.9	91.6									93.0	98.5
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	83.4	83.9									85.0	98.7
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	90.6	92.3									91.0	101.4
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	%	80.4	82.8									85.0	97.4
全国学力学習状況調査における平均正答率(全国を100)	%	103.7	99.6									104.7	95.1
政策の総括	<p>子どもの更なる学力向上を目指し、ICT機器を効果的に活用した「きくがわ21世紀型授業」を推進し、授業改善等を実践した。引き続き、教科等年間指導計画におけるICT活用計画が各校で的確に推進されるように努める。</p> <p>子どもの心の問題等に対しては、学校いじめ防止基本方針に沿った対応や適応指導教室の運営、こころの教室相談員による支援、「特別な教科・道徳」の確かな推進等により、きめ細やかな指導を継続して行っている。</p> <p>市主催行事・教育活動推進事業については、教育講演会、小学校陸上競技大会、小中学校親睦音楽会、小学生演劇鑑賞会、なかよし運動会、教職員研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした連携研修会を開催した。岳洋中学校区では目指す児童生徒像を共有して、同一のテーマで授業改善を進めるなど、取組が強化されている。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	91.6									93.0	98.5
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	83.9									85.0	98.7
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	「きくがわ21世紀型授業」の推進										
教育文化部		基本											
学校教育課	施策の 評価	<p>子どもの更なる学力向上を目指し、「きくがわ21世紀型授業」を推進しているところであり、「授業が分かりやすい」と答える児童の割合の増加を図るべく、ICT機器の効果的な活用や授業改善を実践している。引き続き、教科等年間指導計画におけるICT活用計画が各校で的確に推進されるよう、研修主任やICT推進委員等の連携をよりいっそう深めていく必要がある。</p>											

施策名		2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
不登校児童生徒の割合		%	1.19 (H26末)	1.56 (H28末)								0.99 (2024末)	63.5	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	特別支援教育推進事業、外国人児童生徒支援事業、子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実											
学校教育課	施策の 評価	<p>特別支援教育の推進については、学校学級支援員の適切な配置を行うとともに、特別支援教育コーディネーター研修や専門家チーム会議を開催した。また、確かな就学支援を目的とし、就学支援委員会の開催や巡回相談等の実施、ことばの教室やポプラ教室の運営を行った。今後も引き続き、支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな支援・指導体制の充実を図っていく。</p> <p>外国人児童生徒への対応としては、外国人が日本の公立小中学校に編入できるための初期支援を「日本インターネットスクール」に委託するとともに、日本語指導講師・外国人支援相談員の適切な配置により、手厚い支援体制を構築できている。</p> <p>子どもの心の問題等に対しては、学校いじめ防止基本方針に沿った対応や適応指導教室の運営、こころの教室相談員による支援、「特別な教科・道徳」の確かな推進等により、きめ細やかな指導が継続できている。</p>												

施策名		3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合		%	24.5	44.0								上昇	—	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	市主催行事・教育活動推進事業、小中一貫教育推進事業、安全教育推進事業											
学校教育課	施策の 評価	<p>市主催行事・教育活動推進事業については、教育講演会、小学校陸上競技大会、小中学校親睦音楽会、小学生演劇鑑賞会、なかよし運動会、教職員研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした連携研修会を開催している。特に岳洋中学校区では目指す児童生徒像を共有して、同一のテーマで授業改善を進めるなど、取組が強化された。</p> <p>安全教育の推進については、交通安全対策として、交通安全教室や交通安全リーダーと語る会、自転車マナー向上対策、通学路の安全対策を実施するとともに、防犯対策として、小学校防犯教室の開催や不審者情報の収集・発信を行った。また、危機管理体制充実のため、自分の命を自分で守る防災教育を行うとともに、各種マニュアルを作成した。今後もこれらの取り組みをしっかりと継続していくことが重要である。</p>												
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	小中一貫教育推進事業											
教育総務課	施策の 評価	<p>小中一貫・連携教育推進事業においては、京都市で開催された「小中一貫教育全国サミット」に教育長他職員が参加し、小中一貫教育の研究を行った。検討については、打合せを2回開催し、1回目は岳洋中学校区の小中連携教育の進捗状況の報告、今年度の取り組みについて確認を行ない、2回目は「小中一貫教育全国サミット」の研修報告と平成30年度以降の小中一貫・連携教育の進め方について協議・確認を行なった。</p> <p>小中一貫教育を推進するにあたり、学校間の連携はもとより、いかに地域を巻き込み、連携していけるかが重要となる。これらを主体的に進めていくための組織の設置し活動することが必要である。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	5	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められている」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	72.4	70.6										82.0	86.1
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33.2										33.0以上	100.0
政策の総括	<p>中学2年生を対象としたキャリア教育事業を市内中学校3校で開催した。事後アンケートでは「菊川市に住み続けたい」割合が増加しており、本事業の効果が見られた。</p> <p>学校支援ボランティア事業や放課後子ども教室、青少年健全育成については、地域の協力のもと推進が図られている。それぞれの事業で人材確保等の課題もあるため、連携を図りながら進めていく。</p> <p>家庭教育学級については、市内の園・小学校・中学校で計27の家庭教育学級が開校し、子育てに係る講演会や親子活動、奉仕作業等さまざまな事業が実施された。また、家庭教育支援員については8名体制となり、今後、各園・学校での支援員の活用を推進していく。</p> <p>子ども読書活動の推進では、乳幼児、小学生、中学生、高校生それぞれの年代に対して、支援を行うことができた。今後は、平成29年度に策定した第三次菊川市子ども読書活動推進計画を確実に進め、児童書の年間貸出冊数の増加を図る。</p>													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	298										320	93.1
担当部課	施策を構成する事業	重点	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業											
教育文化部		基本	学校支援地域本部事業、放課後子ども教室事業、ボランティア活動推進事業、青少年健全育成事業											
社会教育課	施策の評価	<p>キャリア教育事業は「ふるさと未来塾」として市内中学校3校で2年生を対象に行われ、事後アンケートでは「菊川市に住み続けたい」割合が向上し、本事業の効果がみられる。</p> <p>学校支援ボランティアや放課後子ども教室、青少年健全育成については、地域の協力のもと推進が図られている。それぞれ人材確保や運営に課題を抱えており、引き続き各団体等と社会教育課と連携を図り進めていきたいと考える。</p> <p>小中学生及び高校生のボランティア活動は、登録者の活動率を上げられるよう、引き続き受入団体との調整や参加促進を図りたい。</p>												

施策名	2	家庭の教育力向上に取り組めます												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
家庭教育支援員の活動回数	回	0	4										16	25.0
担当部課	施策を構成する事業	重点												
教育文化部		基本	家庭教育学級事業、家庭教育支援員事業											
社会教育課	施策の評価	<p>市内の園・小学校・中学校で計27の家庭教育学級が行われ、子育てに係る講演会や親子活動、奉仕作業等様々な事業を各学級で計画し実施されている。役員への負担が大きいという課題も挙げられているが、事業実施後には学級開設の必要性や子育ての悩み解消につながる等の意見が高く、引き続き、同様の体制で家庭教育学級を開設していく。</p> <p>家庭教育支援員は8名体制が確立され、各園・学校に支援員の活用をより広げられるよう計画し進めていく。</p>												



施策名		3	子どもの読書活動を推進します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)		冊	28.7	33.2								33.0 以上	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
教育文化部		基本	読書習慣定着事業、学校図書館と公立図書館の連携、移動図書館の充実										
図書館	施策の 評価	<p>子ども読書活動の推進を目的とする各種事業により、乳幼児、小学生、中学生、高校生それぞれの年代に対して、読書の大切さや楽しさを知るための支援を行うことができた。</p> <p>今後は、平成29年度に策定した第三次菊川市子ども読書活動推進計画に沿って、あらゆる機会を捉え、積極的に読書の普及と環境整備を進め、児童書の年間貸出冊数の増加を目指していく。</p>											

基本目標を達成するための政策評価

No.	6	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「心身ともに健やかに生活できるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	79.5	74.7										85.0	87.9
「健康づくりに取り組む人が増えているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.3	59.4										75.0	79.2
「健診や健康相談など病気の予防対策が充実しているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.5	61.0										76.0	80.3
一般成人「栄養のバランスに「気をつけている」と「少し気をつけている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	88.4	H31に実施										90	—
一般成人「普段運動をしている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	37.9	H31に実施										45	—
政策の総括	<p>市民アンケート調査結果では、いずれの指標も現状値よりも下降した。また、食と健康に関するアンケートは、菊川すこやかプランに基づき、平成31年度にアンケート調査を実施予定である。</p> <p>乳幼児健診は高い受診率を維持しているが、がん検診や生活習慣病検診の受診率は伸びていない。これは受診に対する国の制度が狭められたことが要因として挙げられる。また保健組合に周知等により人間ドック等の専門検査機関へ移行していることも考えられる。</p> <p>市民一人ひとりが健康についての正しい知識を持ち、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことにより、健康増進、食育の推進が図られる環境整備と周知活動が必要である。</p>													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
健推協・ワーキング会議の開催	回	各年2回	各年2回										各年2回	100
担当部課	施策を構成する事業	重点												
健康福祉部		基本	健康相談事業、健康教育事業、健康増進啓発事業											
健康づくり課	施策の評価		毎月、健康相談を行った。第2次菊川すこやかプランにある健康増進にかかる目標を達成するため、食育、運動、健康づくり等の具体的な取り組みの啓発を行った。また、健康増進の取り組み状況や目標に対する事業の進捗を確認する健康づくり推進協議会、健康づくり推進ワーキンググループ会議を開催した。											

施策名	2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
生活習慣病検診の受診者数(がん検診を含む検診の実施)	人	428人	215										500人	43.0
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業、成人検診事業											
健康福祉部		基本	成人検診事業											
健康づくり課	施策の評価		特定健診結果説明会が行われた。特定保健指導は、対象者を階層別に分けて指導を実施した。特定検診とがん検診を同日で受診できる総合検診を実施した。あらゆる機会を捉え30歳代生活習慣病検診のPRを積極的に行ったが、実績値は低調だった。											
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業											
生活環境部		基本												
市民課	施策の評価		特定健診の受診を促進するため、広報紙での周知や市内医療機関、JA、商工会等を訪問し市独自で作成したチラシやポスターの掲示を依頼した。また、未受診者に対する受診機会拡大のため、9月10日時点での未受診者6,010人に対し集団健診の開催通知を発送し、11月・12月に5回の集団健診を実施した。											

施策名		3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
講演会・研修会の開催数		回	5回/年	2回/年								5回 /年 以上	40.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
健康福祉部		基本	精神保健相談・指導事業、精神保健啓発事業										
健康づくり課	施策の 評価	ゲートキーパー研修会が2回行われた。また、睡眠をテーマとしての講演会を開催し、認知症サポーター研修会も開催した。											

施策名		4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
乳幼児予防接種、高齢者予防接種の周知回数		回	各2回/年	各2回								各2回以 上/年	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	高齢者予防接種事業										
健康福祉部		基本	乳幼児・学童予防接種事業										
健康づくり課	施策の 評価	乳幼児の予防接種については、母子手帳の交付、新生児訪問の際、接種について周知を行なった。高齢者の予防接種については、広報菊川を使った広報、ホームページでの周知、医療機関でのポスター掲示を行なった。医療機関において、一部の予防接種について、ワクチンの供給不足のため、接種時期が遅くなった。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	7	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.9	52.3										70.0	74.7
「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	55.9	53.9										66.0	81.7
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	%	85.8	86.4										82.8	95.8
政策の総括	可能な限り住み慣れた地域で、生きがいを感じながら安心していきいきと暮らしていけるよう、地域住民や地域の支援者の数は向上しているが、市民個々の介護に対する不安は多様であり、更なる包括的な介護支援体制の充実と啓発が必要であり、加えて高齢者が自ら健康に関心を持ち、健康づくりや介護予防などの取り組みに参加できるよう、高齢者のニーズにあった健康増進、介護予防サービスの基盤整備を図る。													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	138										419 (累計)	29.1
担当部課	施策を構成する事業	重点	介護予防推進事業											
健康福祉部		基本	生きがいづくり支援事業											
長寿介護課	施策の評価	老人クラブや地域の団体等へ出前行政講座を実施したり、講演会を開催するなど、生きがいづくりや介護予防の啓発に努めている。また介護予防リーダーの育成を目的としたボランティア養成研修を開催し、脳力アップ応援隊や筋力アップ応援隊も徐々に増えているが、地域において自主活動できるように引き続き育成・支援していく必要がある。 平成29年度から始まった新総合事業で実施している訪問型・通所型事業については、引き続き利用者の状態を踏まえながら利用者が適切にサービスを利用できるよう努めていく。												

施策名	2	地域包括ケアの体制を充実します												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
認知症サポーター養成の人数	人	2,012	3,112										3,800 (累計)	81.9
担当部課	施策を構成する事業	重点	在宅医療と介護の連携促進事業、認知症施策推進事業											
健康福祉部		基本	地域包括支援センター運営事業、生活支援サービス事業											
長寿介護課	施策の評価	認知症施策については、認知症初期集中支援チームの体制整備のため医療・介護関係者と連携し30年度から立ち上げる体制が整った。また、地域においては更に多くの人に認知症を理解してもらうため、認知症サポーター養成講座に加え新たにわんわんパトロール隊事業に取り組むなど積極的に取り組んでいる。引き続き住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう取り組む必要がある。 生活支援体制整備のため、生活支援コーディネーターにより地域課題である移動支援・居場所・買い物支援のための事業を進めている。継続して行うためには地域を支えるボランティアの育成にも取り組む必要がある。 地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談や要支援者に対するケアマネジメント事業等に取り組んでいる。相談件数や介護予防マネジメント業務が増加する中、今後体制を強化する必要がある。												

施策名		3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します											
施策指標		単位	現状値	実績値								目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		37年度
要介護認定者(第1号)の割合 (第1号被保険者数に占める割合)		%	14.2	13.6									17.2	79.1
担当部課	施策を構成する事業	重点												
健康福祉部		基本	居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、施設サービス事業											
長寿介護課	施策の評価	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護予防サービス事業者に対し実地指導等を行っている。今後も保険者と介護サービス事業者との情報共有するための連絡会や地域の実情を踏まえたサービス提供ができるよう利用実態の把握に努める必要がある。												

基本目標を達成するための政策評価

No.	8	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「市民同士が地域で互いに支え合うことができているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.0	53.6										75.0	71.5
コミュニティ協議会の福祉部に携わる人数	人	200	226										220	102.7
政策の総括	コミュニティ協議会福祉部会や福祉ボランティアに携わる人数は伸びているものの、市民アンケート調査「市民同士が地域で互いに支え合うことができているまち」については、現状値よりも下降した。 地域の支えあいには多様なニーズによりきめ細やかに対応するため、細分化される傾向にあり、支える側の人数は増加している。今後も関係機関との連携を強化し、コミュニティ協議会活動の充実を図り、人材育成とともに、活動する人や行事に参加する人を増やす取り組みを推進する必要がある。 また、地域福祉の向上、自立に向けた支援を更に高めるため、民生児童委員を中心とした地域との情報共有、生活困窮者自立相談支援センターと連携した見守り体制の充実を図る。													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域における市民の福祉活動を支援します													
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
コミュニティ協議会の福祉部に携わる人数	人	200	226											220	102.7
担当部課	施策を構成する事業	重点													
健康福祉部	基本	地域福祉の普及・啓発事業、避難行動要支援者の避難支援対策推進事業、地域福祉活動団体等への支援事業													
福祉課	施策の評価	地域福祉計画に基づき、行政、社会福祉協議会、地域が連携しながら地域福祉を推進し、互いに支え合うまちづくりの実現に努めていく必要がある。 今後も、各種福祉団体が実施する地域福祉活動を引き続き支援するとともに、避難行動要支援者の避難支援を進めていく。													

施策名	2	地域福祉の担い手を育成・支援します													
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	908											1,000	90.8
担当部課	施策を構成する事業	重点													
健康福祉部	基本	民生委員児童委員・主任児童委員との連携、社会福祉協議会との連携強化、福祉ボランティアの育成													
福祉課	施策の評価	市民に身近な相談相手として、民生・児童委員、主任児童委員の果たす役割は大きいものがあることから、民生・児童委員はもとより、社会福祉協議会など福祉活動の担い手に対する支援をしていく。													

施策名		3	地域のなかでの自立した生活を応援します											
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合		%	70.5	73.3									80.0	91.6
担当部課	施策を構成する事業	重点												
健康福祉部		基本	生活保護制度等の適正運営、生活困窮者自立支援事業											
福祉課	施策の評価	<p>生活保護制度等の適正な運営については、相談者の相談内容(生活面やDV等)を的確に把握し、適正に対応する必要がある。また、生活保護費の適正な支給のため、定期的に課税調査を行い、不正受給が発生しないよう努める必要がある。</p> <p>生活困窮者自立支援事業については、生活困窮者自立相談支援センターとの連携を密に図り、生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう支援していく必要がある。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	9	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	40.2									59.0	68.1
自立支援給付等決定対象者数	人	363	385									482	79.9
政策の総括	施設入所や入院から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援等に向けた環境整備は福祉法人等の協力により推進され、利用者も伸びている。「人格と個性を尊重し合い、共生できる地域社会」を目指し、障がいの有無にかかわらず、誰もが社会の一員として、多様な活動への参加を通じ理解を深め、安心して地域での生活が継続できる社会づくりに努める。												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	障がいのある人の自立した生活を支援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・B型)	人	156	158									170	92.9
担当部課	施策を構成する事業	重点											
健康福祉部		基本	障がい福祉サービスの充実、就労支援事業、障害者計画相談支援事業										
福祉課	施策の評価		障害福祉サービスを利用するための整備・調整や手帳の交付・障害支援区分の判定及び支給決定を、適性に行うことができた。今後、障がいの地域移行が進むことになることから、各事業所との連携を密にし、適性な支援を継続できるように体制を整備していく。										

施策名	2	障がいのある人の地域での活動を促進します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	553									560	98.7
担当部課	施策を構成する事業	重点											
健康福祉部		基本	地域生活支援事業、手話通訳・要約筆記者派遣事業、日常生活用具給付等事業、日中一時支援事業										
福祉課	施策の評価		障害者差別解消法の啓発と共に、平成29年4月1日に制定した菊川市手話言語に関する条例の啓発を行った。手話通訳派遣事業は、コミュニケーションをとるべき双方が受益者であるが、平成29年度は団体からの依頼が増加していることから、啓発のひとつの効果であると考えられる。地域生活の支えとなるため、より一層の啓発と制度等の整備を行う必要がある。										



施策名		3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
放課後等デイサービス利用者 実人数		人	72	81								91	89.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
健康福祉部		基本	児童福祉法に規定するサービスの充実、放課後等デイサービス事業										
福祉課	施策の 評価	健康づくり課や幼稚園・保育園、学校、施設などと連携をしながら、発達支援が必要な子どもに対し、サービスの提供をすることができた。今後も、適性に事業を継続する必要がある。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	10	担当部	菊川病院
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	46.7	47.1									62.0	76.0
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.0									40	117.5
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	23.1									30	77.0
政策の総括	機能面では、二次救急医療体制を維持しつつ、手術等に対応する「急性期機能118床」、在宅復帰に向けてリハビリ・支援を行う「回復期機能84床」、うつ病等精神疾患に対応する「精神科機能58床」に加え、家庭医による「在宅医療」を提供する体制を整え、入院から在宅まで切れ目のない医療を提供した。また、紹介患者の受け入れや在宅等への退院支援を進める専門部署の地域医療支援課を中心に、診療所や近隣病院、介護・福祉施設等との連携に努めたが、当院からの逆紹介率は現状値を下回る結果であった。今後も現在の診療機能を維持して行くためには、医師の確保は最重要課題であり、引き続き浜松医科大学や近隣病院と連携を密にし、臓器別専門医と家庭医の招聘を進める。												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.0									40	117.5
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	23.1									30	77.0
担当部課	施策を構成する事業	重点	近隣病院・診療所との連携推進事業、介護・福祉施設等との連携推進事業										
菊川病院		基本											
菊川病院	施策の評価	ふじのくにネットや静岡県在宅医療・介護連携情報システムといった情報通信技術(ICT)を活用してタイムリーに患者情報を共有するとともに、病院・施設連絡会や在宅医療カンファレンスの開催により相互に顔の見える体制を強化することで、患者を中心とした連携を推進した。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加が見込まれるため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を今以上に強化する必要がある。											

施策名	2	菊川市立総合病院の機能を充実します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
医師数	人	27	26									27名以上	96.3
担当部課	施策を構成する事業	重点											
菊川病院		基本	手術等の急性期医療提供事業、在宅復帰に向けた回復期医療提供事業、うつ病等精神科医療提供事業、二次救急医療提供事業、高度医療機器等の更新										
菊川病院	施策の評価	中東遠二次医療圏内の中核医療施設としての役割を担うために高度医療機器を計画的に更新し、急性期・回復期・精神科医療や二次救急医療を提供した。また、脳外科や小児科など当院に不足している領域については、近隣医療機関と連携して地域完結型の医療を推進した。休日・夜間の救急体制を継続して行くためには、医師の確保が課題であり、引き続き派遣もとの浜松医科大学との関係性を強化し、常勤医師の招聘に努める。											

施策名		3	家庭医養成プログラムを推進します										
施策指標		単位	現状値	実績値							目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度
家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数		人	100	103.6								150	69.1
担当部課	施策を構成する事業	重点	多職種事業所との連携による在宅医療提供事業										
菊川病院		基本	予防・健診事業										
菊川病院	施策の評価	訪問看護ステーションや調剤薬局・ケアマネジャーとの連携により、24時間365日の緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し(実患者数133人、在宅看取件数60件)、最期は自宅で過ごしたいという患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により、予防・健診事業を推進した。今後も在宅医療の需要は増加することが予測されるため、家庭医の招聘を進め体制を強化する必要がある。											

施策名		4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します										
施策指標		単位	現状値	実績値							目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度
地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数		回	1	0								1回以上	0
担当部課	施策を構成する事業	重点											
菊川病院		基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携										
菊川病院	施策の評価	地域包括ケアシステムの先進市である和光市の事例を学ぶ講演会や、当院医療職が講師となる出前行政講座、イベントなどを多数行い、市民へ医療の展望や保健予防の啓発活動を行った。特に地域の皆さま感謝デーは、自らの健康に関心を持っていただくイベントとして定着しており、地域医療を守る会や福祉施設、市民団体も出展するなど、市民と病院職員がつながる場にもなっている。											
健康福祉部	基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携											
健康づくり課	施策の評価	御前崎市内で開催された地域医療シンポジウムにおいて実施されたアンケートに書かれていた医療者等への感謝のメッセージの伝達が行われた。菊川病院地域の皆様感謝デーにおいて、医療者への感謝のメッセージの掲出が行われ、その後、医療者へ伝達された。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	11	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	6	生涯にわたり学べるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
「生涯にわたり学習活動ができるまち」だと思える市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	51.6	39.5								62.0	63.7
生涯学習講座の参加者数	人	515	417								600	69.5
政策の総括	<p>生涯学習講座として実施しているステップアップ講座については、受講者減少のため休講となる講座があり、参加者数も減少している。市民アンケート結果についても、現状値から下降しているため、講座内容の見直しを検討する。リサイクル紙による不用図書の有効活用や研修等による職員のスキルアップ、図書館サポーターとの連携により、読書環境の整備と充実を行った。地域資料のデジタル化は、貴重資料を適正に保存し幅広く活用するよう菊川文庫、小笠図書館の両館で実施していく。</p> <p>また、利用者の多様なニーズに対応するため、資料収集や課題解決・学習活動の支援としてレファレンスサービス等を行うとともに市外図書館と協力・連携し、協力貸出・相互貸借を推進した。総貸出冊数も増加しており、引き続き、読書活動の啓発に努める。</p>											

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	生涯学習活動を推進します										
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
生涯学習講座の参加者数	人	515	417								600	69.5
担当部課	施策を構成する事業	重点										
教育文化部		基本	生涯学習講座の充実、生涯学習活動団体支援事業									
社会教育課	施策の評価	<p>市民が、生涯にわたり生き生きと暮らせるよう生涯学習を始める機会の提供としてステップアップ講座を開講しているが、以前に比べ受講者が減少し休講となる講座も4分の1程ある。今後は講座内容の見直しを検討していきたい。</p> <p>地域活動等を支援するために、活動団体等を紹介するための冊子「生涯学習人材バンク」を作成しているが、人材バンクの認知度が低くバンク登録者の活用が伸びていないため、市民への周知を広めていきたい。</p>										

施策名	2	読書環境の整備に努めます										
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	5.6								6.0	93.3
担当部課	施策を構成する事業	重点										
教育文化部		基本	読書環境整備事業									
図書館	施策の評価	<p>リサイクル紙による不用図書の有効活用や研修等による職員のスキルアップ、図書館サポーターとの連携により、読書環境の整備と充実を行った。</p> <p>地域資料のデジタル化は、貴重資料を適正に保存し幅広く活用するよう菊川文庫、小笠図書館の両館で実施していく。</p>										

施策名		3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)		
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
市民1人あたりの総貸出冊 (点)数		冊	7.4	8.2									9.0	87.7
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	多様な図書館サービスの提供事業											
図書館	施策の 評価	<p>利用者の多様なニーズに対応するため、資料収集や課題解決・学習活動の支援としてレファレンスサービス等を行った。また、市外図書館と協力・連携し、協力貸出・相互貸借を推進した。</p> <p>レファレンス機能を充実させるためには、職員間の情報共有を図っていく必要がある。レファレンスの記録作成や過去の事例をまとめることにより、菊川文庫、小笠図書館両館で同等のサービスを提供できるようにしていく。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	12	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	39.1	27.8									54.0	51.5
「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	40.8	32.6									56.0	58.2
文化祭の来場者数	人	3,250	2,368									4,000	59.2
政策の総括	<p>市民アンケート結果は、現状値を下回る結果となった。文化会館アエルや中央公民館、地区センターなどで各種事業・講座を開設し、より多くの市民が文化芸術活動に取り組めるよう努めて行く。</p> <p>文化会館アエルでは、子どもから大人まで楽しめる優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために様々な公演事業を計画し開催している。引続き指定管理者と社会教育課で連携を密にし、アエル運営委員会委員の意見等を参考にしながら、鑑賞機会の提供に努める。また、特定天井改修設計業務や設備更新業務等を実施し、菊川市の文化発信の拠点として多くの市民が安心安全に利用し文化活動に親しめるよう、設備更新年次計画を立て整備を進めていく。</p> <p>文化財については、出前行政講座や「どきどきフェスティバル」(体験教室)を開催し、普及・活用に努めた。「どきどきフェスティバル」(体験教室)は、埋蔵文化財センターが開館して4回目の開催となるが、「焼びなづくり」・「土器づくり」に募集人数を超える申込者があった。出前行政講座には2団体から講座開催の依頼があったが、今後、市の文化財に興味を持ってもらえるよう、情報提供など工夫していく。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	鑑賞機会の提供に努めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
文化会館自主公演事業の入場率	%	70.0	100.3									75.0	133.7
担当部課	施策を構成する事業	重点											
教育文化部		基本	文化会館アエル指定管理者との連携										
社会教育課	施策の評価	<p>文化会館アエルでは、子どもから大人まで楽しめる優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために様々な公演事業を計画し開催している。アエル指定管理者が運営方針として「文化の育成・発信・継承」を掲げ、中には集客に苦勞する事業もあるが、引続き指定管理者と社会教育課で連携を密にし、入場率を高められるよう進めていく。また、アエル運営委員会を年に3回開催する中で委員の意見等を参考にし、充実した事業運営につなげていく。</p>											

施策名	2	市民の文化・芸術活動を支援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
文化祭の来場者数	人	3,250	2,368									4,000	59.2
担当部課	施策を構成する事業	重点											
教育文化部		基本	文化施設の適正な管理運営、文化団体との連携・支援事業										
社会教育課	施策の評価	<p>文化会館アエルは開館から25年、中央公民館は開館から17年経過し、ともに経年劣化が見られる状況である。特にアエルは各設備の更新に多額の費用が必要となり、課題の1つである。今後も多くの市民が安心安全に利用し、文化活動に親しんでいけるよう、両施設の設備更新年次計画を立て整備を進めていく。</p>											

施策名		3	文化財の保存・周知・活用を推進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
出前行政講座及び体験教室等の参加者数		人	150	139								250	55.6	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	埋蔵文化財発掘調査事業、文化財に関する情報発信事業、文化財の保護・活用事業											
社会教育課	施策の 評価	文化財について広く市民に知っていただくため、出前行政講座及び「どきどきフェスティバル」(体験教室)を開催し、普及・活用に努めている。どきどきフェスティバル(体験教室)は、埋蔵文化財センターが開館して4回目の開催となるが、「焼びなづくり」・「土器づくり」に募集人数を超える申込者があり、普及活用が図られている。出前行政講座には2団体から講座開催の依頼があったが、市の文化財に興味を持っていたくような情報提供など工夫する必要がある。												

基本目標を達成するための政策評価

No.	13	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	8	スポーツが盛んなまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	54.0	42.5									59.0	72.0
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	371,072									255,000 人以上	100
政策の総括	<p>スポーツ教室・大会などを開催し、1人1スポーツを推奨した。成人の週1回以上のスポーツ実施率は47.4%であった。全国的には低くないが、静岡県では実施率55%を目標に掲げており、引き続き、スポーツ推進委員と連携し、スポーツイベントに多くの市民が参加できる環境を整備していく。</p> <p>スポーツ活動の場の提供としては、安心安全にスポーツ施設を利用できるよう、適正な維持・管理を行い、スポーツ施設年間利用者数が増加した。菊川運動公園北グラウンド整備では、基本計画案の作成や調整池能力の算出等に係る業務を委託発注し、今後、整備計画の詳細を立て方針を定めていく。</p> <p>指定管理者である体育協会との連携については、定期的に報告を受け、必要な指導等を行った。体育協会が実施する各種大会の参加者は増加傾向にあり、陸上選手権大会には延べ1,500名を超えるエントリーがあった。引き続き連携するとともに、体育協会の経営基盤の安定化や運営における課題の解決に向け、推進体制の強化に努めていく。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,603									2,300人 以上	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	誰もが取り組めるスポーツイベント関連事業										
教育文化部		基本	スポーツ推進委員との連携・支援事業										
社会教育課	施策の 評価	<p>市民が健康で心豊かな生活を送ることができるよう、誰もが気軽に楽しむことができるスポーツ教室や大会、イベントを開催し、1人1スポーツの推奨を図っている。本市の成人の週1回以上のスポーツ実施率は47.4%で全国的には低くないが、静岡県では実施率55%を目標に掲げているため、今後、スポーツ推進委員の育成とともに連携を深め、各種スポーツイベントに市民が幅広く参加できるよう進めていく。</p>											

施策名	2	スポーツ活動の場を提供します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	371,072									255,000 人以上	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	スポーツ環境整備事業										
教育文化部		基本	指定管理者との連携強化										
社会教育課	施策の 評価	<p>スポーツ施設を市民が安心安全に利用できるよう、施設の適正な維持・管理を行っている。また、施設の計画的な整備を検討する中で、平成29年度は菊川運動公園北グラウンドの整備に向けて、基本計画案の作成や調整池能力の算出等に係る業務を委託発注した。本業務の資料を基に建設経済部と協議し、課題も出ているため、引き続き整備計画の詳細を立て方針が定められるよう進めていく。</p> <p>体育館3施設及びスポーツ施設を有する公園9箇所の指定管理については、協定を結んでいる体育協会グループとの連携を強化し市民サービスの向上に努めていく。</p>											



施策名		3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数		人	2,484	3,362								2,800人以上	100	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
教育文化部		基本	競技スポーツ、スポーツ少年団支援事業、スポーツ振興を担う団体の支援											
社会教育課	施策の 評価	<p>体育協会への委託事業や自主事業、スポーツ少年団等の各種大会に支援を行っている。委託事業の陸上選手権大会には延べ1,500名を超えるエントリーがあり参加者は増加傾向にある。また、少年団交流会やシニアゲートボール大会、スポーツ教室の開催など、子どもから高齢者まで参加できるイベントが行われている。</p> <p>体育協会の経営基盤の安定化や少年団の団員確保、アプロス菊川の運営等に課題はあるが、引き続き各スポーツ団体への支援を進め、推進体制の強化に努めていく。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	14	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「安全・安心で魅力ある農産物が生産されているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	78.0	72.7										83.0	87.6
地域特産作物の開発数	件	0	1										4 (累計)	25.0
政策の総括	<p>地域特産物の開発数については、過年度から研究や試験栽培を進めてきた「ちゃ豆」が販売までに至った。今後は生産量や安定供給できる体制づくりなどの課題解決に向けて、生産者と協議し強化していく必要がある。また、その他の産物として、「そら豆」「オリーブ」「高麗人参」についても引き続き試験栽培を進め、特産物としても販売に繋げていきたい。</p> <p>農業経営基盤強化を進めるためにも、担い手の育成や農地集積、複合経営の作物転換事業等は重点的に進めていく必要がある。</p> <p>市民アンケート結果は下降した。様々な要因はあると思うが、上昇するように農業の経営基盤強化や農産物のPRなど複合的に施策・事業を進め、農業に関する情報を発信していかなければいけない。</p> <p>重要な政策であり、複合経営の作物転換面積や農業法人・団体、地域特産物の開発、農地集積など何れもH27年度に比べ伸びているので、引続き現事業を継続的に進めていくこととする。</p>													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	菊川型農業モデルの創出を図ります												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	14.5										25.0 (累計)	58.0
担当部課	施策を構成する事業	重点	次世代農業推進事業、地域特産物(ブランド化)推進事業、農業女子プロジェクト事業											
建設経済部		基本	高収益作物との複合経営、圃場環境整備支援事業、作業環境整備支援事業											
農林課	施策の評価	<p>茶から他作物(メキャベツ、オリーブ、コンニャク、ネギ、柑橘類等)への転換面積は、茶改植支援事業や耕作放棄地対策事業の活用により、H27年度現状値1.3haに対し、H29年度は14.5haへと増加した。茶価の低迷が続き、茶から他作物への転換面積は着実に増えており、今後も増えていく見込みである。引き続き農家所得の向上に繋がる複合経営を推進し、複合経営のモデルケースをJA等と連携しながら周知していく。</p> <p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアにおいて農地造成を施工するための測量設計を実施し、平成30年度の工事を予定している。基盤整備の実施予定に伴い、中心となる法人(株)つきの丘」が取り組む事業計画(案)も策定され、事業の進捗が図られた。</p> <p>地域特産物推進事業については、「ちゃ豆」においてオリジナルパッケージを作成し、首都圏や静岡市等へも販路を拡大した。しかしながら作物の安定供給や生産体制については、まだまだ課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>農業女子プロジェクトについては、菊川市農業の魅力伝えるため、情報発信を強化していく必要がある。また、女性の就農環境を整備し多くの女性農業者が菊川市に就農するよう体制を整備していく。</p> <p>高収益作物との複合経営については、茶から新たな作物への転換を図る、農地転換費用軽減支援事業補助金を創設し取り組んでいるが、複合経営のモデルケースをJA等と連携しながら周知していく必要がある。</p>												

施策名	2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	24	27										30 (累計)	90.0
担当部課	施策を構成する事業	重点												
建設経済部		基本	担い手育成総合対策事業、経営体育成支援事業、環境保全型農業											
農林課	施策の評価	<p>平成29年度に新規設立法人1団体、市内への参入法人2団体により、3団体増加した。耕作地の規模拡大等に伴い、法人化の動きは今後も続く見通しである。特に野菜等の新規参入による増加が見込まれる。</p> <p>菊川市農業の中心となる担い手を育成するため、新規就農者へ経営確立支援のための資金を交付するとともに、既存の認定農業者の経営改善計画を審査し、担い手の育成に努めた。引き続き担い手の確保と新規就農者の掘り起こしが必要である。</p>												

施策名		3	農業経営基盤の強化を促進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
地域特産物の開発数		件	0	1								4 (累計)	25.0	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	次世代農業推進事業(再掲)、地域特産物(ブランド化)推進事業(再掲)											
建設経済部		基本	農地中間管理事業、農業経営基盤強化推進・資金融資事業、耕作放棄地解消事業、農畜産物の消費拡大事業、水田農業経営所得安定化対策事業、農業生産技術向上支援事業											
農林課	施策の 評価	<p>販売まで至っている、「ちゃ豆」については、生産量や安定的に供給できる体制を強化していく必要がある。「そら豆」「オリーブ」「高麗人参」については、引き続き試験栽培を継続し、栽培技術を確立するとともに、作物の販路等を研究していく。</p> <p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアにおいて農地造成を施工するための測量設計を実施し、平成30年度の工事を予定している。基盤整備の実施予定に伴い、中心となる法人「餅つききの丘」が取り組む事業計画(案)も策定され、事業の進捗が図られた。</p> <p>地域特産物推進事業については、「ちゃ豆」においてオリジナルパッケージを作成し、首都圏や静岡市等へも販路を拡大した。しかしながら作物の生産量や安定供給、生産体制については、まだまだ課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>農地中間管理事業については、地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、農地中間管理事業を活用し担い手への農地集積を進めている。平成29年度時点での担い手への集積率は58.4%で、県内でもトップクラスであり、引き続き農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>耕作放棄地解消事業については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、水田については、水田耕作条件改善事業補助金を創設し、耕作条件の悪い小区画水田の区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>												

施策名		4	農地の適正な管理と利用を促進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積		ha	117	125								150 (累計)	83.3	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	農業委員会の運営、農業振興地域整備計画の適正な進行管理、農地台帳システムの適正管理、耕作放棄地解消事業(再掲)、農地中間管理事業(再掲)											
農林課	施策の 評価	<p>農地集積面積は、H27年度現状値117haに対して、H29年度は125haへと増加した。H27年度時点では、国の優良事例にも取り上げられている河東地区をはじめ、内田地区など基盤整備を契機として農地中間管理事業を活用した大規模な農地集積が行われ、その後も継続して集積を進めるとともに、耕作放棄地解消事業による集積も実施した結果、増加した。今後も農地中間管理機構関連基盤整備事業等により担い手への農地集積を進めていく。</p> <p>平成29年7月に農業委員会の改選が行われ、農業委員16名、農地利用最適化推進委員18名による新たな体制に移行した。農業委員会では、「農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進)」を推進するため活動している。定例農業委員会での農地法の審査とともに、耕作放棄地対策や農地中間管理事業についても活発な意見交換がされている。</p> <p>「農地中間管理事業」については、地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、農地中間管理事業を活用し担い手への農地集積を進めている。平成29年度時点での担い手への集積率は58.4%で、県内でもトップクラスであり、引き続き農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>「耕作放棄地解消事業」については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、水田については、「水田耕作条件改善事業補助金」を創設し、耕作条件の悪い小区画水田の区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>												

施策名		5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
多面的機能支払交付金事業活動組織数		組織	9	8								10以上	80	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	農地整備・維持管理事業、農業水利施設整備・維持管理事業、農業用ため池整備・維持管理事業、農業・農村の多面的機能推進事業、土地改良団体との連携											
農林課	施策の 評価	<p>多面的機能支払交付金事業活動組織数は、平成28年度末の計画期間満了に伴い2組織が解散し、平成29年度から新たに1組織が活動を開始し、現在8組織となっている。多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の持つ多面的機能の保全管理活動を農業者のみならず地域住民等も一体となって取り組む活動を支援する制度であり、大変有益な制度であるため、引き続き活動団体の新規掘り起こしに向け出前行政口座等により制度のPRをしていく。</p> <p>農業生産基盤の維持・発展を図るため、県営事業による農道整備や基盤整備事業に負担金を支出し、事業効果の早期発現を目指して県等と連携を取りながら事業進捗を図った。また、東日本大震災で甚大な被害をもたらした「ため池」の決壊等を防ぐため、耐震対策工事を実施するための調査を行った。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	15	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	2	活力と魅力のある茶のまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「茶の生産が盛んなまち」と思う市民の割合	%	82.7	79.7										88.0	90.6
茶園管理組織経営体数	経営体	5	5										16 (累計)	31.3
政策の総括	<p>茶園管理組織経営体については、協議を進めているが、増加には至っていない。引き続き関係機関と協議を重ねていく必要がある。</p> <p>見直しをした菊川市茶業振興計画に定めた3つの重点事業である「経営体の強化」「深蒸し菊川茶のブランドの確立」「緑豊かな景観を活かした菊川茶文化の継承」における各種事業を重点的に且つ計画的に実施していく。また、消費拡大に繋がるようにPRを関係機関とともに実施していく。</p> <p>市民アンケート結果は下降した。茶価の低迷や高齢化による担い手不足、菊川茶の産地力の低下など様々な要因が考えられる。また、他産地との差別化など産地力の強化が必要である。</p>													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	活力ある茶業の振興を推進します												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
茶園管理組織経営体数	経営体	5	5										16 (累計)	31.3
担当部課	施策を構成する事業	重点												
建設経済部		基本	茶生産経営体育成推進事業、安全安心の菊川茶推進事業、茶園管理推進事業											
茶業振興課	施策の評価	<p>目標とする茶園管理組織経営体数は平成27年度より増加はなかった。</p> <p>見直しをした菊川市茶業振興計画において、経営体の強化を重点事業と定めたことにより、中遠農林、JA、市と連携した対策チームを編成し、目標達成に向けて取り組んで行く。</p> <p>茶工場の法人化や茶園集積を検討するモデル茶工場を選定し、茶園集積への検討会を実施した。法人化や茶園集積は検討に時間を要することから、定期的な話し合いを継続する必要がある。</p> <p>農薬残留分析では分析を行う57工場を支援し、施肥管理では土壌成分調査や施肥管理層の作成、圃場の定期的な見廻りと生産者への情報発信を行うJA遠州夢咲を支援した。今後も環境にやさしく、安全安心茶産地づくりに努めていく。</p> <p>茶園の機械化の推進と生産者の育成を図るため、茶園整備や農道整備、機械導入への補助を行った。また基盤整備やかんがい施設整備事業を実施した。</p> <p>品評会への出品補助は10団体に留まった。今後も他茶産地の差別化やお茶づくり技術の向上を図るため品評会への出品を依頼するとともに出品数の増加に向けた取り組みの検討を行う。</p>												

施策名		2	茶の消費拡大を図ります										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
団体自らが行うPR出展数		団体	2	13								20	65.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	茶交流促進事業、茶業改革推進事業										
建設経済部		基本	茶消費拡大事業										
茶業振興課	施策の 評価	<p>生産者が消費者へ直接販売を行ったイベントは15回行い、13団体が延べ23回出店しました。</p> <p>今後も生産者自らが出店する回数や新たな出展者数の増加を図るため、消費者の声を聴く機会(イベント)等の周知を強化したい。</p> <p>ツアー会社や生産者との共同によるグリーンツーリズム事業は計14回実施し、市外からの来場者数は235名増加の721名となった。マンネリ化の防止を図るためにも新たな企画が必要である。新たな企業や団体などと連携を強化するためにも生産者やツアー会社等への宣伝活動の支援を行い、市外来場者数の増加を図りたい。</p> <p>お茶に関する情報収集や情報発信、販売促進、文化普及などの活動を行う、世界緑茶協会や菊川市茶業協会は引き続き支援して行く。</p>											

施策名		3	茶文化を継承します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
お茶の淹れ方教室実施数		箇所	13	19								30	63.3
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
建設経済部		基本	茶文化継承事業										
茶業振興課	施策の 評価	<p>茶文化継承事業としてお茶の淹れ方教室を19回開催することが出来た。市内茶商組合や手揉み保存会による市内小学校3年生へのお茶の淹れ方教室は継続をお願いしていく。</p> <p>市の出前行政講座による、お茶の淹れ方教室の開催は平成27年度の4回、平成28年度の7回、平成29年度の10回と増加傾向にある。今後は、茶商組合、手揉み保存会との連携し、市内だけでなく市外、県外でのお茶の淹れ方教室の開催を企画したい。</p> <p>茶文化の普及を図るため、手揉み技術を継承する手揉み保存会への支援やお茶の淹れ方教室は事業を継続して実施したい。</p> <p>今後のお茶の淹れ方教室の開催については、市外での回数の増加や手揉み保存会とのタイアップ、幅広い年齢層での教室の開催の検討が必要である。</p> <p>世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は農法の維持に向けた取り組みとして、様々なイベントでの情報発信や企業からの協力体制、応援ボランティアの受入れ体制の構築を目指したい。</p>											

基本目標を達成するための政策評価

No.	16	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「買物がしやすいまち」だと思 う市民の割合(市民アンケート調 査結果)	%	60.9	57.5									71.0	81.0
「企業(工業関係)に活力があ るまち」だと思う市民の割合(市 民アンケート調査結果)	%	41.5	40.8									57.0	71.6
事業所数(二次産業・三次産業 の計)	事務所	1,738	1,823 (H26連報 値)									1,800	101.3
政策の総括	<p>市民アンケート結果は下降であった。高齢化による継承者問題等により小売業などが閉業し、買い物も郊外や他市へ行く市民も多く、結果に現われている。また、中小企業等の働く場の確保が重要である。働く場、人材確保、高齢化などの様々な課題を解決していく必要がある。</p> <p>女性や高齢者の働く場の情報提供やセミナーの実施は引き続き行っていく必要がある。また、市内既存企業からの設備投資や拡張の相談もあるので、対応できるように情報提供や支援策を進めていく。</p> <p>平成30年度は工業用地候補地の調査研究を行い、新たな企業誘致ができるように検討を進めていく。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	就労機会の拡大を図ります											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
なでしこワーク年間来訪者数	人	94 (H27.11 ~H28.3)	85									180	47.2
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	女性の就労支援事業										
建設経済部		基本	新規大卒者等の就職説明会開催支援事業、労働者の福祉対策支援事業										
商工観光課	施策の 評価	<p>なでしこワーク年間来訪者数について、多くの方が利用されるよう広報への掲載やホームページ等による周知、女性向け各種事業に出向いてのPRなど行ったが、開催時間帯など不便さもあり来訪者は85人であった。H30年度は午前中開催とするなど改善している。</p> <p>新規大卒者等の就労支援では、小笠地区雇用対策協議会や商工会と連携し、大学生、高校生、進路担当教諭向けの説明会等を開催した。大学生向けの就職説明会は、求人倍率が高い水準で推移している状況下において学生側の参加が少なく、参加者の確保(増加)が課題である。</p>											

施策名	2	がんばる事業者を応援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
魅力ある個店登録数	店	14	14									35 (累計)	44.4
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
建設経済部		基本	経営安定資金利子補給等支援事業、ふるさと納税推進事業、商工会活動支援事業、駅南地域の賑わい創設支援事業、魅力ある個店の登録推進事業、創業支援推進事業										
商工観光課	施策の 評価	<p>魅力ある個店登録数について、2年間増えていない状況である。制度のPR不足など、登録されることによる特典等の周知が十分でないことが考えられ、制度のPRを強化していく。</p> <p>ふるさと納税の実績は、6,429件、2億3,021万1,001円であった。返礼品数も年度当初の104品目から152品目まで増やすなど地域の産業振興にも寄与した。</p> <p>創業支援事業では、市内金融機関や商工会など創業支援機関と連携し、延べ78人に対し支援を行った。また、情報交換会を2回、セミナーを1回開催した。</p>											

施策名		3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
進出企業数(工業)		件	3	7								27 (累計)	25.9
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	企業誘致推進事業										
建設経済部		基本	既存企業の操業支援事業、東遠工業用水道の活用促進事業、遊休地の情報発信、創業支援推進事業(再掲)										
商工観光課	施策の 評価	<p>進出企業数について、民間遊休地の情報発信や関係事業者等との連携によりH28年度は2件(物流2件)、H29年度は2件(製造業2件)の誘致ができた。H27年度からでは製造業3件、物流等4件の7件である。しかし、遊休地等に対して、企業が求める要件と遊休用地とで条件が折り合わないこともある。</p> <p>県企業立地推進市町連絡会が主催する首都圏等の特別企業訪問に参加し、建設会社、金融機関などに本市のPR及び情報交換を実施した。市内の遊休地情報を収集し、遊休地情報を県、金融機関、不動産会社等に提供し、事業者の用地取得を促進した。</p> <p>市内52社への企業訪問のほかアンケート調査を実施し、企業のニーズ、企業の経営状況等の把握を行った。</p>											

基本目標を達成するための政策評価

No.	17	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	4	人が訪れるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「観光や地域間交流など人の交流が盛んなまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	20.7	18.2									41.0	44.4
観光交流客数	人	364,388	352,501 (H28)									400,000	88.1
政策の総括	<p>市民アンケート調査結果は下降であった。観光資源が多くある菊川市ではないので、体験型観光イベント(ツアー)を中心に事業を実施し、市内外からの参加者は年々増加しているが、市民意識は評価をいただけない状況である。引き続き、旅行会社等の関係機関や地元団体と連携し、イベントやツアーを企画していく必要がある。</p> <p>また、H30年度～H32年度はJR6社、静岡県、全市町で大型観光キャンペーン(DC)が予定されているため、新たな資源発掘や観光コースを考え交流人口の増加を図っていく。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市民力による魅力発信を支援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	6									10	60.0
担当部課	施策を構成する事業	重点											
建設経済部		基本	観光資源・施設等管理事業、火剣山キャンプ場運営事業、小菊荘・蓮池公園管理運営事業、菊川市観光協会との連携、市民主導イベント支援事業										
商工観光課	施策の評価	<p>イベント開催数について、地域づくり交付金の活用による事業支援を行い、意欲ある事業者等と協働し6回の事業が行われ、市の魅力を市内外に発信した。</p> <p>小菊荘・蓮池公園はそれぞれ指定管理・委託業務により管理を行い、効率かつ効果的な施設管理運営が行われた。</p> <p>田んぼアート、グリーンツーリズムなど市民等が主体となり実施しているイベントへの支援を行い、市内の賑わいを創出することにつなげた。</p>											

施策名	2	マスコットを活用した情報発信を行います											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	13,000									18,000	72.2
担当部課	施策を構成する事業	重点											
建設経済部		基本	マスコットキャラクターを活用した情報発信事業										
商工観光課	施策の評価	<p>アクセス数について、実績値13,000は解析による概算値であるが、着実に増加していると評価している。きくのんは「ゆるキャラグランプリ」には出場せず、市内を中心に132回のお出かけをし、各所で実施されたイベント等を盛り上げ、菊川市の魅力発信を行った。きくのんの認知度が高まり活動回数は増加しているが、きくのんデザインを活用した新たな製品等が少なく、他市のキャラクターのように商品化を事業者に促していく必要がある。</p>											



施策名	3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります											
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成 状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
観光交流客数	人	364,388	352,501 (H28)									400,000	88.1
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
建設経済部		基本	富士山静岡空港の活用促進事業、西部地域における広域的観光連携、静岡県観光協会等との連携事業										
商工観光課	施策の 評価	<p>観光交流客数について、平成28年度は夏期の天候不順による影響や産業祭が雨天での開催となったことなどにより、人出が伸び悩み前年度より11,887人の減となった。平成29年度はH30年度からH32年度までの集中的に観光誘客を目指す期間の前年度として、本市の魅力スポットの拾い上げを行い、旅行者等に情報発信した。</p> <p>富士山静岡空港周辺6市2町で組織する富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会では、札幌・台湾でのPR、情報交換を行った。県西部地区では「大河ドラマ直虎」による観光客を中東遠地域に呼び込むため広域でガイドマップを作成するなど、市外への誘客宣伝事業を実施した。</p>											

基本目標を達成するための政策評価

No.	18	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	5	消費者が安心して暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「消費者が悪質商法の被害に遭わない消費者保護の取り組みがされているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	45.3	35.1										60.0	58.5
消費生活センター相談件数	件	197	244										100	41.0
政策の総括	市民アンケート調査結果については下降であったが、警察、金融機関、消費生活センター等の連携により、特殊詐欺被害件数は0であった。また、民生委員などと連携した見守りネット研修会の開催や防犯協会や警察署との連携し、金融機関窓口等での未然防止啓発活動も実施した。 消費生活センター相談件数は減少することが望ましいが、架空請求や訪問販売などの多くの相談を受け、消費相談センターの機能が発揮できているともいえる。 引続き、関係者と連携し消費者が安心して暮らせるまちづくりを目指します。													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	消費者被害の軽減に努めます													
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	0										0	100	
担当部課	施策を構成する事業	重点													
建設経済部		基本	消費者被害防止推進事業												
商工観光課	施策の評価	特殊詐欺被害件数について、警察、金融機関、消費生活センター等の連携した啓発事業等の取り組みにより管内での発生は0である。引き続き「0」を目指し取り組んでいく。 民生委員、高齢者福祉関係者などと連携した見守りネット研修会を開催した。また、防犯協会や警察署と連携し、市内金融機関の窓口等で消費者被害を未然に防ぐための啓発活動を実施した。市民が詐欺的商法等に巻き込まれないよう啓発事業を強化していく必要がある。													

施策名	2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます													
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
消費生活センター相談件数	件	197	244										100	41.0	
担当部課	施策を構成する事業	重点													
建設経済部		基本	消費生活センター機能強化事業												
商工観光課	施策の評価	相談件数が244件となった要因として、架空請求や訪問販売の相談が増えていることや、消費生活センターを周知していることが考えられる。目標数のように相談が少ないことが望ましいが、件数が多いというのは、消費生活センターが機能していると評価する側面もある。 消費生活相談員の増員は難しいため、相談業務に従事する相談員及び課業務担当職員にあっては、関係機関主催の研修会に積極的に参加し、知識の習得及び知識の向上に努めた。また、電話や来庁者への相談業務では、適宜、関係機関への橋渡しや、関係機関から助言を乞うなど相談内容や状況に応じた適確な対応により、相談者へ丁寧かつ適切な助言を行った。													

基本目標を達成するための政策評価

No.	19	担当部	危機管理部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「災害に備え防災対策が整っているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	50.4	46.5									60.0	77.5
「地域が防災・防火活動に取り組んでいるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	68.1	62.3									78.0	79.9
住宅の耐震化率	%	84.2 (H25)	86.8									95.0	91.4
地域防災訓練(12月)への参加者数	人	14,318	14,036									15,750	89.1
政策の総括	<p>河川防災ステーションの整備計画や防災資機材の整備、飲料水兼用貯水槽の設置などハード面の整備は一步一步進んでいるが、大規模災害等への対応を考えれば、共助、自助の充実にもつながるソフト面の充実も求められている。また、市民アンケート結果から地域を巻き込んだ防災活動の活性化も必要とされている。地域における避難所運営や防災組織体制の立ち上げは進んでいるが、地域間の進み方に差もあり、さらなる充実を高める取り組みが必要である。また、女性の防災活動への参加促進など、市民の防災活動への参加拡大についても、平成29年度に引き続いて取り組む必要がある。自助については、在宅生活の継続を視点に、各家庭における災害への備えの充実を進めていくとともに、防災意識の高揚に継続的に取り組んで行く。住宅の耐震化にあたっては、菊川市耐震改修促進計画により、計画的に耐震化率を上げるため、引き続きプロジェクトTOUKAI-0事業に取り組む。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	災害に強いまちをつくります											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
住宅の耐震化率	%	84.2 (H25)	86.8									95.0	91.4
担当部課	施策を構成する事業	重点											
建設経済部		基本	急傾斜地崩壊対策事業、国・県・市管理河川改修促進事業、市管理河川の適切な管理、浸水対策事業										
建設課	施策の評価	<p>急傾斜地崩壊対策事業として、志味堂地区(下平川地内)、東組B地区(下平川地内)を県と連携して実施し、志味堂地区は、平成29年度に事業が完了した。</p> <p>市管理河川においては、河川改修整備事業、河川改修補助事業など整備の推進を図ったが、河川改修を必要とする河川は多いため、引き続き、整備を推進していく必要がある。また、河川や水路の適切な管理として、流水占用等の事務処理を適切に行うとともに、各施設の補修や除草を継続していく。</p> <p>国管理河川においては、河川防災ステーションの整備計画書の申請を行い登録された。引き続き、菊川改修期成同盟会にて、河川改修や内水対策などの要望を行う。また、県管理河川においては、市内で実施させている3河川(西方川、小出川、稲荷部川)の事業促進を図ることが必要である。</p> <p>浸水対策事業として、黒沢川浸水対策協議会を年2回開催した。引き続き、国・県・市で連携した対策に取り組む必要がある。</p>											
担当部課		施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業									
建設経済部	基本		浸水対策事業										
都市計画課	施策の評価	<p>広報紙への掲載、イベントでの周知、建築士会との意見交換会でのPRや、戸別訪問80戸の訪問をおこなった結果として、わが家専門家診断24件・耐震計画9件・耐震補強工事5件・ブロック塀5件の耐震化を図ったが、目標件数に達成することができなかった。</p> <p>平成28年度に実施したアンケート調査で昭和56年5月31日以前の対象住宅は高齢者のみが住む住宅が多く、補強工事への多額投資が厳しいことが要因と考える。</p> <p>また、わが家の専門家診断を行う件数が多いが、耐震計画、耐震補強工事に移行する件数が少ないため、静岡県と建築士会との連携をとりPRを進める必要がある。</p>											

担当部課	施策を構成する事業	重点	
危機管理部		基本	大規模地震対策等総合支援事業
危機管理課	施策の評価		「共助」の強化として菊川市立総合病院敷地内に市内9箇所目の100トン級飲料水兼用貯水槽を設置し、「ひらかわ会館」及び「みねだ会館」へ防災倉庫の設置を実施したほか、発災から3日間を想定して必要となる食料及び資機材の整備を実施した。「共助」の強化として、地区防災連絡会及び自主防災会が進める防災資機材の購入に対し、「命にかかわる物」を優先として88自主防災会及び3地区防災連絡会に対して15,057千円の補助金を交付した。「自助」の強化のため実施している「防災ベッド購入費補助金」及び「耐震シェルター整備費補助金」については申請者が無かったため実績無しとなったが、「家具転倒防止対策委託業務」では、39世帯に対して事業を実施することができた。「公助」と「共助」については着々と強化がすすんでいるが、災害時には避難所ではなく、自宅生活の継続ができることを目標とし、引き続き「自助」の強化の推進を図って行く。
担当部課	施策を構成する事業	重点	
消防本部		基本	事業所における防火体制の充実
消防予防課	施策の評価		防火対象物施設及び危険物施設へ立入検査を実施し、消防法への適合を指導した。経年によって消防用設備も劣化するものであり、軽微なものも含め、継続した立入検査による指導により、安心・安全を確保していく必要がある。 また、事業所の防火管理指導についても、事業所自ら出火防止と収容人員に対する安全の意識を高めるよう、防火管理講習会を継続して開催し、資格者を養成していくとともに、訓練などによる指導にも取り組むことが大切である。

施策名	2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります											
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
地区防災連絡会の会議開催回数	回	11	59									33	178.8
担当部課	施策を構成する事業	重点	地区防災会組織体制確立事業										
危機管理部		基本	地区防災計画の策定支援事業										
危機管理課	施策の評価	地区防災連絡会は全ての地区で立ち上がったものの、組織としてはまだ成熟されたものではないため、現時点では地区防災計画の策定を進める段階では無く、組織が成熟し、地域全体を考えるものとなるよう、引き続き運営の支援を進めてゆく。											

施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります											
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
住宅用火災警報器の設置率	%	63.0	62.5									80	78.1
担当部課	施策を構成する事業	重点											
危機管理部		基本	防災啓発事業										
危機管理課	施策の評価	5月21日(日)に文化会館アエルで防災フェアを開催し、約800名の参加者が訪れた。大ホールでは、自主防災会代表者へ市補助金等の説明を実施した後、続けて堀田直孝氏をお招きし、熊本地震からの教訓や避難所運営に関する防災講演会を行った。小ホールと展示ロビーでは、防災資機材の展示及び熊本地震の写真、ローリングストック法の展示を行い啓発活動に努めた。屋外では、消防団車両の試乗会や消防署車両及び水道課給水車の展示を行った。また地震体験車両を配置し、地震時に備える知識の模擬体験を行うことができた。参加者には、災害時用の簡易トイレを配布し好評を得た。今後も継続して防災フェアを実施していき、防災に対する市民の意識向上を図る。											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
消防本部		基本	防火意識の啓発事業、住宅用火災警報器の設置推進事業										
消防予防課	施策の評価	新規4園に幼年消防クラブを発足させ、園児による店頭などでの広報活動を実施、幼年期からの火災予防思想の育成に取り組んだ。市内全ての幼稚園・保育園等に発足を完了したが、今後も、幼年消防クラブ活動や防火イベント等を広く情報発信し、市民に火災予防意識の啓発を図っていく必要がある。 住宅用火災警報器の設置、維持管理については、街頭広報や消防機関誌、市広報誌を通じ機器の設置、維持管理の呼び掛けを継続するとともに、指導効果の高さが期待できる戸別訪問を実施していく必要がある。											

施策名		4	市民の防災活動への参加を推進します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
地域防災訓練(12月)の参加者数		人	14,318	14,036								15,750	89.1	
担当部課	施策を構成する事業	重点												
危機管理部		基本	地域防災訓練の実施、女性等の防災参加促進事業											
危機管理課	施策の評価	地域防災訓練では、発災後からを想定した本部運営訓練で情報系統、流れについての検証を行った。また外部での連携訓練として、自衛隊、警察、消防、災害救助犬との合同訓練、ヘリポートの開設・離着陸訓練を通じて、関係機関との連携強化を行った。継続して訓練を実施していく中で、実災害時には対応できる人数に限りがあることを念頭にいれ、訓練で発生した課題を受け解決に向けた対策を構築していく。女性の防災組織参画の重要性について、継続して講演会を実施し啓発に取り組むほか、防災指導員や地区防災連絡会と連携し、自主防災組織への女性の参画について進めていく。												
担当部課	施策を構成する事業	重点												
消防本部		基本	応急手当の普及啓発事業											
消防署	施策の評価	応急手当の必要性や普通救命講習会の開催案内について、自治会回覧や事業所へのチラシ配布、市内のスーパー等で呼び掛けるなどの広報を行い、前年以上の941人が普通救命講習を受講した。また、5事業所に応急手当協力事業所認定証を交付し、事業所における応急手当の普及啓発を図った。 今後も、応急手当の必要性を幅広く訴えて、一人でも多くの方に応急手当法を習得していただけるよう普及啓発に努める。												

施策名		5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
茶こちゃんメール登録者数		人	1,395	2,691								3,000 (累計)	89.7	
担当部課	施策を構成する事業	重点												
危機管理部		基本	ハザードマップの更新・活用事業、避難行動要支援者支援体制の確立、情報伝達機器等の適切な管理											
危機管理課	施策の評価	現在までに、同報無線及び同報無線個別受信機による災害情報の発信の他、電話で同報無線の放送内容が確認できる「同報無線自動応答装置」の設置、災害メールとして運用する「茶こちゃんメール」の運用など、災害時における情報伝達手段の整備を図り、いつ何時でも使用ができるよう維持管理を行った。 国の公表している河川の浸水想定、県の公表している土砂災害等危険箇所、南海トラフ地震の地震動の想定を市の地図に重ね合わせたハザードマップを平成27年度に作成し、作成年度には全戸配付したうえ、配付以降は窓口にて配付を行っている。 福祉課の作成した避難行動要支援者名簿を自主防災会に配布し、災害時の支援についての依頼を実施した。 引き続き、情報伝達機器の適切な維持管理を行うほか、適切な避難が実施できるための体制の確立を進める。												

基本目標を達成するための政策評価

No.	20	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	2	交通事故・犯罪のないまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
「交通事故の危険が少ないまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	55.8	49.4										66.0	74.8
「身近に犯罪がなく安心して暮らせるまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	71.6	81.0										82.0	98.8
交通事故年間発生件数	件	314	291										300	103.1
刑法犯罪認知件数	件	234	153										200	130.7
政策の総括	交通安全については、交通事故発生件数は減少傾向にあるものの市民アンケートの結果では、危険性を感じている市民の割合は増加している。交通教室の参加者も増加しているので、一層の交通意識の向上を図りたい。 防犯では、犯罪認知件数の減少とともに、市民の安心感も高まっている。 今後も、地域住民の生活において、交通事故、犯罪がない、より一層安全で安心な環境づくりを進めていく。													

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
交通教室の延べ参加人数	人	11,019	14,226										延べ 12,300	115.6
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
総務部		基本	交通安全活動推進事業											
地域支援課	施策の 評価	市内の交通事故数は286件と前年の304件を下回った。これは交通安全会・各自治会等地域ぐるみでの交通安全活動の成果である。引き続き、地域ぐるみでの交通安全活動を推進する。												

施策名	2	交通安全施設の整備を進めます												
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
歩道の整備延長(平成29年度～平成37年度)	m	0	61										2,380m (累計)	2.6
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	通学路安全対策事業、歩道設置事業											
建設課	施策の 評価	市内小学校9校、中学校3校と合同で通学路の安全点検を実施し、点検結果は学校、警察、県及び市で共有している。通学路の安全対策について、各関係機関で対策を検討し、合同会議において協議され、迅速な安全対策が実施されている。通学路の安全対策として、平成29年度には小笠南小学校の通学路である南44号線の歩道61mを供用開始している。歩道整備は計画的に継続実施しなければならないが、整備完成まで時間を要するため、区画線、防護柵、標識の設置などを併用し、また必要に応じて交通の規制や通学路の見直しも検討する必要がある。												

施策名		3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
不審者事案件数		件	13	10								9	90.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
総務部		基本	防犯体制強化事業、防犯活動推進事業										
地域支援課	施策の 評価	主な犯罪10罪種の認知状況は63件と前年の68件を下回っている。振り込め詐欺など特殊詐欺の被害件数は2件と前年比-1件である。引き続き、安全安心まちづくりコンクールの実施や警察署、防犯協会等と連携を図り、市民の意識啓発を推進する。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	21	担当部	消防本部
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	3	消防力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「防災・救急体制が整備されたまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	59.5	60.8									70.0	86.9
消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	88.5									95.0	93.2
政策の総括	<p>災害は何時発生するか分からないものであり、常に万全の備えが求められることから、消防本部では、緊急車両や消防施設の維持及び更新を行うとともに、各種の訓練、教育により職員の資質向上に努め、消防力の維持強化に取り組んでいる。市民を災害から守ることは消防の使命であり、引き続き万全の態勢を維持し、職員の資質を向上していくことが大切である。</p> <p>また、消防団の活動環境についても、消防団協力事業所の認定や消防団応援の店事業を推進し、団員が活動しやすく、メリットを感じられる環境づくりに取り組んでいるが、他市とも連携した応援事業など、よりメリットを感じる環境づくりへの取り組みを推進するとともに、地域との連携、団員の負担軽減を進め、団員確保に繋げて行かなければならない。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
耐震性貯水槽の設置数	基	289	297									319	93.1%
担当部課	施策を構成する事業	重点											
消防本部		基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理、消防資機材等の維持管理・整備事業										
消防総務課	施策の評価	<p>消防本部が管理する緊急自動車や消防活動で使用する資機材の整備及び維持管理に努め、災害時における出動体制を備えるとともに、災害活動時に隊員を守る防火衣の更新を行い、活動隊員の安全を確保することができた。また、消防庁舎等の総合管理を継続的に実施し、庁舎の維持管理及び職員の衛生管理を図ることができた。</p> <p>引き続き、緊急自動車及び資器材等の維持管理に努め、各種災害に備えるとともに、適切な総合管理を行い、消防庁舎の長寿命化を図って行く必要がある。</p>											
担当部課		重点											
消防本部	基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理・運営事業、消防水利整備事業											
消防警防課	施策の評価	<p>老朽化した緊急車両の更新整備や耐震性貯水槽の設置、消防水利の修繕等の維持管理を実施し、緊急車両の充実、消防水利の確保を行った。また、消防救急無線の点検の実施や中東遠消防指令センターの指令機器の部分更新にも着手するなど、消防の情報伝達の要となる通信指令機器についても的確な維持管理を行った。</p> <p>今後も、地震等の自然災害や多種多様化する災害に備え、緊急車両の更新整備や消防水利の強化、通信指令機器の維持管理を行っていく必要がある。</p>											



施策名		2	消防技術の向上を目指します										
施策指標		単位	現状値	実績値							目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度
救急救命士数		人	17	19								27(累計)	70.4
担当部課	施策を構成する事業	重点											
消防本部		基本	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上										
消防総務課	施策の評価	年間計画に基づき、県消防学校における教育課程に派遣し、職員の技術及び知識の向上を図るとともに、救急救命士の資格取得や救命士の各種病院実習に派遣し、専門的な技術と知識を習得することができた。また、消防・救助活動に必要なクレーなどの資機材講習に派遣し、作動資格を取得し、職員の技術向上となった。 今後においても、消防活動における、技術及び知識の向上や組織の強化を図るため、より高度な消防大学や専門的な講習へ派遣して行く必要がある。											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
消防本部		基本	災害対応訓練等の実施										
消防署	施策の評価	消防救急各隊での訓練や連携した実践的な部隊訓練及び署全体訓練、定期的な救助訓練を実施し、災害活動技術や能力の向上を図るとともに、消防団等関係機関との合同訓練を実施し連携を強化した。また、大規模な防火対象物災害に備えて、災害対応マニュアルを作成するとともに、事業所において火災防衛訓練を実施した。 今後も、複雑多様化・大規模化する各種災害に対して、迅速かつ確に活動するための実践的な訓練や関係機関と連携を強化し、組織的な活動能力、技術の向上に努める。											

施策名		3	消防団の防災力の維持・向上を図ります										
施策指標		単位	現状値	実績値							目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度
消防団員の定数に対する充足率		%	87.6	88.5								95.0	93.2
担当部課	施策を構成する事業	重点	消防団員活動の環境整備推進事業										
消防本部		基本	消防団員の活動支援事業、消防団資機材等の維持管理・整備事業										
消防総務課	施策の評価	消防団応援の店や消防団協力事業所の推進活動に取り組み、団員の活動環境の整備や地域の活性化を図るとともに、国の装備基準に基づき、救助資機材や個人装備品の整備を行い、消防力の強化及び団員の安全を確保した。また、耐震基準に劣る加茂分団の建て替えを行い、団員の活動環境の改善や地域防災力の向上を図ることができた。 今後も、地域防災力の担い手である消防団の活動環境の整備や消防団員の確保に努め、地域防災力の強化を図って行く必要がある。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	22	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「市民や企業が環境保全に取り組むまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	56.8	48.3									67.0	72.1
「水質が保全され川がきれいなまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	44.7	39.9									60.0	66.5
水質環境基準の達成状況(BO D値) 菊川:高田橋(2.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	1.2	1.7									2.0mg/ℓ 以内の 維持	100.0
水質環境基準の達成状況(BO D値) 牛淵川:堂山橋(3.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	2.3	2.8									3.0mg/ℓ 以内の 維持	100.0
政策の総括	<p>環境保全について、平成29年度は、新たな取り組みとして、エコアクション21対象施設に小中学校を加えることができた。また、自然エネルギー利用促進補助金の見直しを行い、平成31年度から蓄電池を補助対象に加えることを決定した。継続の取り組みとしては、小学生を対象としたアースキッズ事業、記念樹配布・ガーデンコンクール・菊花展等の緑化推進事業、森林の持つ水源かん養・土砂災害防止等の森の力再生事業、リサイクル推進や環境出前講座等のごみ減量対策等を実施した。</p> <p>市民アンケート結果は、現状値より下降した。今後は数値を上昇させるため、学校や自治会に加えて企業へもごみ減量並びに資源化についての啓発活動を行い、ごみは捨てるべきものではなく資源として捉えることのできる社会を構築していく。また、市民へは雑がみ袋の全戸配布を行い、市民のリサイクルへの意識改革を図る。</p> <p>水質保全について、平成29年度は、新たな取り組みとして、浄化槽補助制度について付け替えに重点を置いたものとしたことで、付け替え件数が増加し水洗化・生活排水処理率を上昇させることができた。</p> <p>継続の取り組みとしては、主要河川の水質検査、小学生等を対象とした水生生物調査等を実施し、水質環境基準を達成していることを確認した。</p> <p>市民アンケート結果は、現状値より下降した。今後は数値を上昇させるため、平成30年度は、下水道事業の経営戦略を策定し、健全化を図るとともに、浄化槽補助制度を有効に活用し、さらなる水洗化・生活排水処理率の上昇を目指す。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	2,324 (H29.3末)									3,800 (累計)	61.2
担当部課	施策を構成する事業	重点											
生活環境部		基本	新エネルギー利用促進事業、エコアクション21推進事業、地球温暖化対策教育学習事業										
環境推進課	施策の評価	<p>自然エネルギー利用促進補助金については、補助金の見直しにより家庭用リチウム蓄電池も加えて平成31年度から実施する。また小学生を対象としたアースキッズ事業を通して、家庭におけるエコ生活に取り組むことにより地球温暖化対策の推進を図る。</p> <p>エコアクション21については、今年度小中学校まで拡大して認証登録を取得することができた。引き続き計画されている平成31年度に消防署まで拡大して認証登録取得するための取り組みを進めていく。</p>											
担当部課		重点											
建設経済部	基本	緑化推進事業、桜の名所保護・保存事業、森の力再生事業、森林整備計画の適正な進行管理											
農林課	施策の評価	<p>緑化推進については、緑化推進協議会や花の会の協力を得る中で、記念樹の配布やガーデンコンクール、菊花展等が実施され、市民の緑化意識の高揚につながった。</p> <p>森の力再生事業では森林の持つ水源かん養や土砂災害等の防止のため、荒廃森林の整備を5.4ha実施し、森の力の再生が図られた。</p>											
		重点											

施策名		2	水質浄化・生活環境の改善を進めます										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
水洗化・生活排水処理率		%	59.3	64.6								83.4	77.5
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
生活環境部		基本	公害対策推進事業、水環境教育学習事業										
環境推進課	施策の 評価	市内の主要河川の水質浄化の状況を把握するため、引き続き定点水質検査の実施を行っていく。また小学生等を対象とした市内河川の水生物調査を通して環境への意識の向上を図っていく。											
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	合併浄化槽設置推進事業										
生活環境部		基本	生活排水処理基本計画作成事業、公共下水道整備事業、生活排水対策の推進・啓発事業										
下水道課	施策の 評価	今年度から浄化槽補助制度が「付け替え」に重点を置いたものとなり、付け替え件数が増加し、水洗化・生活排水処理率の向上に繋がった。今後は、本制度を「如何に利用していただく」が重要となるため、PR方法等を工夫する必要がある。											

施策名		3	循環型社会の推進を図ります										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
ごみの資源化率		%	26.5 (H26)	24.1								29.4	82.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	リサイクル活動推進事業										
生活環境部		基本	循環型社会環境学習推進事業										
環境推進課	施策の 評価	ごみ総排出量、環境資源ギャラリー家庭系搬入量は平成29年度減少し一般廃棄物処理基本計画(H28-32)の中間目標値を達成しているが、平成29年度におけるリサイクル率も24.1%と減少しており同計画の中間目標値27.0%を達成していない。引き続きごみ減量施策を実施するなか、リサイクル推進や環境学習(出前講座等)に力を入れていく必要がある。											

施策名		4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
経費回収率		%	47.1	53.4								59.6	89.6
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
生活環境部		基本	下水道長寿命化対策事業、下水道総合地震対策事業、下水処理場の適正な維持管理、経営戦略策定事業、接続促進事業										
下水道課	施策の 評価	使用料収入の増加により経費回収率は上昇しているが、今後は施設の修繕・改築更新が入ってくることから、長寿命化対策事業、経営戦略により計画的な面整備・施設の維持管理を実施し、経費回収率の向上を図っていく。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	23	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
「市内外にスムーズに移動できる道路が整備されたまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.4	54.4											64.0	85.0
「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	34.8											59.0	59.0
「市民の憩いの場として整備された公園があるまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	56.6	53.6											62.0	86.5
都市計画道路の整備率	%	63.5	64.7											65.5	98.8
コミュニティバス1日当りの利用者数	人/日	124	127											145	87.5
政策の総括	<p>市民アンケート調査結果については、下降であった。南山公園については供用開始となったが、旧小笠地区には公園が少ないという市民の意見があることは認識している。旧菊川地区の多くの公園は区画整理事業により設置した公園であり、差が出ている。今後は均衡あるまちづくりのため公園に限らず、良好な住環境の整備に努めていく必要がある。</p> <p>道路の整備については、事業実施している路線の早期完成を目指し、道路ネットワークの形成を図って行く。</p> <p>高齢化社会に向けては、公共交通であるコミュニティバスが便利に利用でき、時代に合った公共交通となるように維持するとともに、関係機関と定期的に協議をし、必要に応じて改善を図って行く必要がある。</p> <p>人口流出の抑制や定住人口の増加を図るためにも、良好な住環境や道路・公園の整備は重要であり、計画的に進めていく。</p>														

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	良好な住環境をつくります													
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
住宅取得補助利用者件数	件	0	169											240件 (戦略期間32年度)	70.4%
担当部課	施策を構成する事業	重点	駅北地域整備計画検討事業、住宅取得補助事業、土地区画整理事業												
建設経済部		基本	空き家対策事業、土地利用規制等対策事業、潮海寺地区計画推進事業												
都市計画課	施策の評価	<p>住宅取得補助利用者数は、住宅取得補助事業が始まった平成28年度に30件、平成29年度に139件で累計169件となり、本市の定住促進が図られた。今後も若者世帯の住宅取得が増えるよう、引き続き事業のPR活動を行い本市の人口増加や定住促進を図っていく。</p> <p>駅北地域整備計画検討事業については、概略計画を策定し公表をした。橋上駅化及び南北自由通路の実施に向けての取り組みが喫緊の課題となっているため、議会等に説明し慎重に進めていく必要がある。</p> <p>土地区画整理事業については、候補地の赤土地区では整備に伴う費用対効果を図ることが難しいため、検討の結果実施しないという結論に達したが、良好な住環境の創出を図るには土地区画整理事業は有効な整備手法であるため、赤土地区以外の他地区でも検討して行く必要がある。また、潮海寺地区計画推進事業では、道路幅が4m未満の狭い道路を整備し住環境整備が進んでいる。</p> <p>空き家対策事業については、近年、居住者がなく管理されていない空き家が増加しており、空き家等の相談や実態調査を実施し、状況把握に努め、空き家等の適正な管理について所有者へアドバイスや指導を行い、空き家等の問題解消が図られている。</p> <p>土地利用規制等対策事業については、土地利用事業者に対し、事業に伴う周辺環境における災害を防止や住環境に配慮するよう行政指導を行い、良好な住環境に繋げている。</p>													

施策名		2	幹線道路や生活道路を整備します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
都市計画道路の整備率		%	63.5	64.7								65.5	98.8	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	掛川浜岡線バイパス整備事業											
建設経済部		基本	市単独道路整備事業											
建設課	施策の 評価	掛川浜岡線バイパスは、市施行区間の赤土高橋線について、用地未取得の一部区間を残し、工事を進めている。また、県施行区間においては、県と連携し地元調整等を行うとともに、掛川浜岡御前崎バイパス建設促進期成同盟会において、引き続き、要望活動を行い事業促進を図る必要がある。 市単独道路整備事業は、生活の利便性や安全性の向上のため、今後も計画的な整備を進める必要がある。												
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	計画道の整備事業、計画の再検証・見直し、立地適正化計画策定事業											
都市計画課	施策の 評価	<p>現在、都市計画道路整備事業としては(都)青葉通り嶺田線を都市計画課が施行し、(都)西方高橋線(市道赤土高橋線)を建設課が施行している。都市計画道路の決定延長41,000mに対してH29年度末現在で改良済延長は26,540mとなり整備率は64.7%となった。今後も早期完成を目指し事業を推進する。</p> <p>都市計画道路の整備事業については、青葉通り嶺田線の用地・補償契約や歩道・車道拡幅工事の工事を発注し、その内一部を次年度に繰越したが、歩行者の安全で安心な交通空間の確保に努めた。</p> <p>都市計画道路の再検証・見直しについては、関係機関協議や住民説明等を経て、都市計画道路の13路線(19区間)の見直しを行い、存続(8路線)、変更(2路線)、廃止(3路線)の原案を確定し、検証結果を市ホームページへ公表した。都市計画道路(2路線)の廃止に伴い、用途地域や潮海寺地区計画の変更が必要となったため、今後、影響が生じる潮海寺地区等の住民や関係機関と協議を進める必要がある。</p> <p>立地適正化計画策定事業については、駅などを中心とした拠点に、医療・福祉、子育て・教育、商業など生活に必要な機能を集約し公共交通で結ぶ、多極ネットワーク型のコンパクト化を目指した立地適正化計画を策定するため、庁内で勉強会を開催し計画の説明や情報共有を図ることが出来た。</p>												

施策名		3	公園などの整備を進めます											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度		
市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数		箇所	29	29								30	96.7	
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	公園整備事業、公園の維持管理事業											
都市計画課	施策の 評価	<p>市が所有している公園は60箇所あり、その内、地域の庭として周辺住民のやすらぎ、憩い、活動の場である街区公園等について、自治会や任意団体等、市民協働等に29公園を管理委託し、適正な維持管理がされている。今後も協働等による公園管理を増やせるよう地域へ協力をお願いしていく。</p> <p>公園整備事業については、街区公園の南山公園を整備し供用を開始した。老朽化した施設や遊具がある公園について、再整備や個別施設の更新を計画的に実施する必要がある。</p> <p>公園維持管理事業については、自治会等への委託数は、都市計画課は17公園、農林課は4公園、社会教育課等で8公園となっている。平成26年度から4年間は委託数に変更がない。隣接する自治会等へ積極的に働きかけ、地元委託公園を増やすようにしていきたい。</p>												
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	農村公園の維持管理事業											
農林課	施策の 評価	<p>農村地域の住民の交流・憩いの場となる公園を安全・快適に使っていただくため、適切な維持管理を行った。市内4地区の農村公園では、地元自治会と業務委託を結び、自治会の協力により管理がされている。引き続き地元自治会と協力しながら公園の維持管理を行っていく。</p>												

施策名		4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
民間路線バスの運行本数			1路線2 系統の 維持	1路線2 系統									1路線2 系統の 維持	100
自主運行バスの運行本数			8路線12 系統の 維持	8路線12 系統									8路線12 系統の 維持	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	コミュニティバス等利用促進事業											
総務部		基本	民間路線バス等の維持											
地域支援課	施策の 評価	<p>各地区への出前行政講座の開催を通じて利用促進を図り、コミュニティバスの利用者数は前年度比128.4%であった。交通事業者もメンバーである地域公共交通会議を年2回開催するなど、交通事業者と連携し公共交通手段の維持確保に努めた。コミュニティバスの利用促進策の実施、自主運行路線(萩間線)の負担金、しずつジャストラインが運営する菊川浜岡線(菊川病院経由)への補助等を引き続き行い、公共交通の確保に努める。</p>												

施策名		5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
橋梁定期点検の実施率		%	18.0	90.0									100	90.0
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	橋梁や道路施設の長寿命化事業											
建設経済部		基本												
建設課	施策の 評価	<p>611橋を5年毎に点検していくのでH30年度で1巡目の点検を100%とする。H31年度からH35年度までの5年間で2巡目を100%とする。以降5年ごとに3巡目と進めていく。H29年度までに550橋の点検が終了し、550橋/611橋=90%であり、平成26年度からの累計であるが計画通り実施されている。 平成30年度は橋梁点検1巡目が確実に完了するよう事業実施をする必要がある。また、橋梁や道路施設における長寿命化事業も、引き続き計画的な事業実施をする必要がある。</p>												

施策名		6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値	達成 状況(%)
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)		棟	3	6									11	54.5
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
建設経済部		基本	市営住宅の長寿命化事業、市営住宅の維持管理事業											
都市計画課	施策の 評価	<p>市内3団地の内、長寿命化を図るべき棟数は11棟であり、平成28年度に2棟、平成29年度に1棟実施し、累計6棟となった。市営住宅の耐久性や安全性が向上し、良好な市営住宅の長寿命化が図られた。 市営住宅の長寿命化事業については、菊川市営住宅長寿命化計画に基づき、平成29年度には、上本所団地B棟改修設計及び同団地E棟改修工事を行い長寿命化を図ることができた。 次年度以降も国・県への要望を積極的に行い、耐震改修促進計画に基づき、引き続き計画的な事業実施を行い既存建築物等の耐震化を進めていく必要がある。 市営住宅の維持管理事業については、今後老朽化が進み、修繕箇所も増加していくと分析しているため、設備修繕(電気設備、給水設備、消防設備、入居前の居室修繕など)を実施し、市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図る。</p>												



基本目標を達成するための政策評価

No.	24	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「上水道が安定して供給されているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	83.0	80.0									88.0	90.9
上水道有収率	%	85.7	85.8									90.0	95.3
政策の総括	平成29年度は、補助金を活用しての老朽管更新事業を進めるとともに漏水修理及び漏水調査を実施し、有収率を上昇させることができた。 さらなる有収率向上を目指し、今後においても引き続き、老朽管を耐震管にすることで災害時の被害削減を図ることや漏水調査により漏水の早期発見・早期修繕を行う。 市民アンケート結果は、現状値より下降した。今後は数値を上昇させるため、水道事業の経営戦略を策定し、経営の健全化を図る。												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
施設利用率	%	71.0	71.3									72.5	98.3
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
生活環境部		基本	大井川広域水道企業団事業、自己水源の維持管理事業、水質検査計画に基づく水質検査										
水道課	施策の 評価	施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、平成29年度は基準年度と比較して、より有効に施設を稼働した。今後も引き続き、広域からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないよう維持管理していく。											

施策名	2	管路の整備及び改良を進めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
管路耐震化率	%	48.8	51.8									55.0	94.2
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
生活環境部		基本	配水管整備事業、老朽管整備事業、水道一般改良事業										
水道課	施策の 評価	管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用しながら、更なる管路の耐震化を図っている。また、平成30年度において経営戦略を策定すると共に、管路更新計画の見直しを行い計画的に管路の更新を行っていく。											



施策名		3	水道施設の管理及び整備を進めます											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
有形固定資産減価償却率		%	46.5	49.3									60.0以下	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
生活環境部		基本	八王子配水場改良事業、公文名浄水場改良事業、加圧ポンプ場整備事業											
水道課	施策の 評価	引続き、管路更新計画に基づき計画的に経年管路の更新を図ると共に、浄水場及び配水池等の施設においても計画的に改良を行い、施設の長寿命化を図っていく。												

施策名		4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します											
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
料金回収率		%	102.26	106.7									100%以上	100
担当部課	施策を 構成する 事業	重点												
生活環境部		基本	経営戦略策定事業、水道料金の収納率の向上											
水道課	施策の 評価	経営戦略を策定し、引き続き水道事業経営の健全化を図っていく。												

基本目標を達成するための政策評価

No.	25	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度
「地域のコミュニティ活動などが市のまちづくりに活かされているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	59.4	53.9								69.0	78.1
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市の情報が発信されているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	72.3	64.4								82.0	78.5
市ホームページへのアクセス件数(年間)	件	290,335	452,681								315,000	143.7
市民協働センターへの団体登録数	団体	0	65								90	72.2
政策の総括	<p>情報発信について、市民アンケート結果では現状値より下降している。広報紙、ホームページ、Facebookに加え、平成29年度からInstagramをはじめ、様々な手法での情報発信に努めている。ホームページへのアクセス数は順調に増加している。協働によるまちづくりについては、中間支援を行う市民協働センターの活動が活発化している、地域活動を支援する「1%地域づくり活動交付金」の活用なども合わせて地域活動の活性化を期待したい。</p>											

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度			36年度	37年度
市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416									100	416
担当部課	施策を構成する事業	重点	NPO・地域づくり団体支援事業										
総務部	基本	1%地域づくり活動交付金事業、地区センター整備事業、コミュニティ協議会支援事業											
地域支援課	施策の評価	市民協働センターの設置・運営し、多くの団体、市民の皆様にご利用いただき、中間支援機能を発揮している。また、1%地域づくり活動交付金制度の運用により市民活動団体やコミュニティ協議会の経済的支援を行った。町部及び六郷地区センター整備事業を進めると同時に各地区センターの運営、維持管理を行い、活動の拠点を提供している。また、各地区コミュニティ協議会定例会へ担当職員が出席するなど運営支援を行い、順調に施策を推進している。市民協働センターについては、認知度向上のためのPRと中間支援力の更なる強化を進める。市民活動の発展に向け、1%地域づくり活動交付金の見直しを進める。											

施策名		2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
市ホームページの更新回数(年間)		件	5,071	7,274								5,500	132.3
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	市政情報等の情報発信事業、市政情報のオープンデータ化、広聴事業の実施										
秘書広報課	施策の評価	ホームページは、前年度比16.9%増となるページ更新を実施したこともあり、前年度比30.5%の増となる452,681件のアクセス件数を達成した。今後とも積極的な情報発信を進めていく。											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	まちづくり出前行政講座実施事業										
地域支援課	施策の評価	庁内各部門により108講座を用意し実施し、年間373回開催するなど多くの団体が利用され、広く市民の皆様にも市政への理解を深めていただいている。開催実績を踏まえ、開催講座の見直し・PRを実施し、一層多くの団体に市政情報を伝えられるように推進する。											

施策名		3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
交流ツアーに対する参加者の満足度		%	35.0	68.2								70.0	97.4
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	交流活動の活性化事業										
地域支援課	施策の評価	年1回の小谷村との交流ツアーを引き続き実施しており、雪のプレゼント受入れ地区の市民の皆さんに参加を呼びかけ、一年を通じて交流を深めていただいている。ツアー参加をきっかけに市民レベルでの交流が深まっており、引き続き広く周知、参加促進し、交流ツアーやおどら座きくわへの出展などの行事等を通じた交流機会の創出を行い、交流が地域活性化につながるよう努める。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	26	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「市内外に市の魅力が発信されているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	31.1	24.1									46.0	52.4
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合(インターネットアンケート調査結果)	%	63.8	56.4									90.0以上	62.6
新聞(静岡・中日)への掲載件数(年間)	件	380	361									410	88.0
政策の総括	<p>広く菊川市を知っていただく事業については、マスコミ等への情報発信ではテレビ・新聞で取り上げられた回数が前年度よりも増加し、一定の成果があったが、市民アンケートの結果では後退する結果となった。今後も創意工夫しながら新しい事業の取り組みも検討していきたい。</p> <p>インターネットアンケート結果で「菊川市に行ったことがある、菊川市を知っている」と回答した人は現状値よりも下降した。首都圏で開催されるセミナー等に積極的に参加し、移住・定住を推進するとともに、菊川市を知る人を増やしていく。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	知名度向上に向けて情報を発信します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
報道機関への情報発信件数	回	694	763									800	95.4
担当部課	施策を構成する事業	重点	メディアを利用した情報発信事業										
総務部		基本	市長定例記者会見の実施										
秘書広報課	施策の評価	763件の情報発信を行い、テレビで129回の放送、新聞で361回の掲載がなされた。テレビ・新聞で取り上げられた回数は、前年度比6.9%の増となった。特に、テレビの放送回数は前年度比72.0%の増となっており、「菊川市がテレビで良く取り上げられている印象」との声を複数の方から頂いた。今後とも積極的な情報発信を進めていく。											

施策名		2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します											
施策指標		単位	現状値	実績値								目標値	達成状況(%)	
			(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		37年度
菊川市への移住について相談を受けた件数		件	1	40									63 (累計)	63.5
担当部課	施策を構成する事業	重点	移住・定住推進事業											
企画財政部		基本	出会い・結婚サポート事業											
企画政策課	施策の評価	<p>首都圏で開催した移住相談会や移住セミナーに積極的に参加し相談件数が40件となり、移住希望者に実施している「菊川暮らし案内」も5件実施することで、菊川の魅力を伝えている。なお、その内の1件については年度内に移住へ繋げることができた。また、「きくがわ魅力体験ツアー」も首都圏から延べ27組64名が参加、「農学芸スクール事業」も報道機関に取り上げられる機会も多くPRできている。</p> <p>また、戦略事業として3回目の開催となった婚活イベントも計101人が参加した。開催3週間前に定員に達するなど開催要望の高さがうかがえる。</p>												
担当部課	施策を構成する事業	重点	移住・定住推進事業											
総務部		基本												
秘書広報課	施策の評価	<p>菊川市魅力紹介小冊子「しあわせのわ きくがわ」を一部リニューアルし、市外開催の移住定住促進イベント等で配布した(2,000部作成、約1,200部配布済み)。また、インターネットを活用した広告(Web広告)を8月1日から8月20日までの20日間実施するなど、平成27・28年度に引き続き、「しあわせのわきくがわ」をキャッチフレーズに、市外在住の子育て世代をターゲットにした菊川市の魅力発信を効果的に実施することができた。</p>												

基本目標を達成するための政策評価

No.	27	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	48.6	39.3									64.0	61.4
「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	57.1	51.4									67.0	76.7
市協議会、委員会などの女性登用率	%	26.5	25.5									33.3	76.6
多文化共生サポーター数	人	0	0									10	0.0
政策の総括	男女共同参画については、事業所などの理解や協力が進んでいるが、市民アンケート結果では逆転している。多文化共生や人権啓発事業についても、各事業でも一定の成果はあったものの、市民アンケート結果は下がっている。引き続き、イベントの開催や理解が深まるための周知、PRを図っていく必要がある。												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	15	24									35	68.6
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	幼少期からの男女共同参画意識啓発事業、ワークライフバランス促進事業、女性の職業生活における活躍推進事業										
地域支援課	施策の評価	平成28年度に策定した「第3次男女共同参画プラン」に基づき117事業を行った。特に性別による固定的な役割分担意識が県平均より高い状況であることから、幼少期からの意識啓発として職業講話や絵本の読み聞かせを行うとともに男女共同参画フェスタを開催し、子育て世代を主な対象に意識啓発を行った。成果が評価しにくい施策であるが、本施策に係る国の動きも活発であることから状況を注視し、財源の確保を含め時機を得た施策展開に努める。											

施策名	2	外国人が暮らしやすい環境を整備します											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務件数)	件	10	94									90	104.4
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	情報の多言語化による提供事業、外国人相談窓口の設置、国際交流協会支援事業										
地域支援課	施策の評価	多文化共生サポーター制度の構築ややさしい日本語の普及など、第3次菊川市多文化共生推進行動指針に基づき各種事業を実施し、多文化共生の地域づくりを進めた。外国人住民の多国籍化が進んでいることを踏まえ、効果的な情報伝達の手段としてやさしい日本語の普及や多文化共生サポーター制度を一層推進する。											

施策名		3	人権擁護活動を推進します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値	達成 状況(%)	
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
幼保園・小学校での人権教室 開催数(平成37年度までに各 所1回は開催)		箇所	6	10								24	41.7
担当部課	施策を 構成する 事業	重点											
生活環境部		基本	人権擁護活動推進事業										
市民課	施策の 評価	平成29年度までに幼保園15園中7園、小学校9校中3校に対して実施済。ペープサートや紙芝居、寸劇を通して人権について考え、友達と仲良くなることなどを伝えた。平成30年度は幼保園4園、小学校1校に対して実施する予定であり、今後も人権意識の普及高揚を図るため、人権教室を含めた積極的な人権啓発活動を行っていく。											

基本目標を達成するための政策評価

No.	28	担当部	企画財政部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	42.7	38.8									58.0	66.9
将来負担比率	%	49.3	41.0									40.0	97.6
政策の総括	<p>市役所の組織力向上では、人事評価制度による職員の業務進捗管理及び能力評価を充実させ、また研修により人材育成に取り組んだ。さらに、効率的な組織改革に向け、検証・改編を行った。</p> <p>ICTの活用では、電子申請の活用を図った。なお、マイナンバー制度の活用は低調のため、国の動向を見ながら引き続き検討していく必要がある。</p> <p>行財政改革では、CAPD前期計画や「業務改善・職員提案」により業務の効率化を図った。また、新公会計制度による財務書類の活用についてもプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めた。</p> <p>そのほか、行政評価の方法を改善、共創については窓口を設置し取り組みを開始した。</p>												

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市役所の組織力を高めます											
施策指標	単位	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	498									500	99.6%
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	時代のニーズに応える組織の構築、職員を活かす人事制度推進事業、活力を高める人事評価制度活用事業、能力を引き出す研修制度の充実										
総務課	施策の評価	<p>適正な事務の執行と地域特性に応じた行政運営を遂行するため、制度運営体制を強化し地方分権改革を推進する。</p> <p>また、社会情勢の変化による新たな行政需要や市民ニーズの多様化に応えるため、効率的な行財政運営ができる市役所組織の検証・改編を行うとともに、人事評価制度の活用や職員研修の実施等により職員一人ひとりの能力向上に努めている。今後も、子どもに関する業務を一括して担う部署の設置の検討や臨時・非常勤職員への人事評価制度の導入、職員研修への計画的な受講により、職位や職務に求められるスキルの習得を進め、市役所の組織力向上を図っていく。</p>											



施策名		2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします										
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
電子申請項目数	項目	12	18									22 (累計)	81.8
担当部課	施策を構成する事業	重点											
総務部		基本	庁内情報システム運用事業、電子申請活用事業、地域情報化推進事業										
秘書広報課	施策の評価	<p>経常的な項目の他に茶娘募集やプロモーションビデオの回答等新規の项目的にも積極的に利用し、電子申請の活発化を図った。また、電子申請件数も202件から256件と微増した。今後は更なる項目数の増加を図るため、庁内各部署と電子申請が可能な新規事務を模索しつつ、市民に対し電子申請もできることを同時に周知していき、効率的な行政運営を目指したい。</p>											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
企画財政部		基本	マイナンバー制度への適切な対応										
企画政策課	施策の評価	<p>マイナンバー制度が導入され、従来、菊川市に課税データがない場合などにサービス受給者等に求めていた課税所得証明書などの添付書類について省略され、システムによる他自治体との情報のやりとりが可能となった。平成29年11月に本格運用が開始され、特段大きなトラブルもなく、制度の運用が進んでいるが、マイナンバーを使った情報連携は制度、運用する職員についても未成熟な部分があるため、制度やシステムを取り扱う職員が人事異動等で替わっても同様の事務手続きが実施できるようマニュアル等を整備するなど、誤りのない事務手続きが実施できる体制を整備していく必要がある。</p>											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
生活環境部		基本	マイナンバーカードの多目的利用										
市民課	施策の評価	<p>コンビニ交付を導入している近隣市町へ利用状況や費用についての調査を行った。その結果を基に市民課としての意見をまとめ庁舎内導入検討会議で話し合った。費用対効果だけでは導入の判断は難しいため、サービスの向上や日曜開庁業務の軽減等も考慮しながら多目的利用について整備していく必要がある。</p>											

施策名		3	健全で安定した行財政運営を構築します										
施策指標	単位	現状値	実績値									目標値	達成状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
住民一人当たり行政コスト	千円	285	308									270	87.7
担当部課	施策を構成する事業	重点	行財政改革推進事業										
企画財政部		基本											
企画政策課	施策の評価	<p>新行財政改革の推進のため、行革推進本部会及び懇話会を開催し、CAPD前期計画進捗状況の確認及び中期計画を策定し、計画的に進めている。3年に1度の補助金見直しにおいては、外部評価5事業、内部評価104事業の見直しを実施し、いただいた答申を参考に今後の見直し事務を行っていく。</p> <p>日々の業務をそれぞれが見直す「業務改善・職員提案制度」については、多くの提案が寄せられ、積極的な運用が図られているが、さらにより良い制度となるよう改善を図り進め、本庁舎周辺の将来計画を示し、効率的な行政運営をめざしていく必要がある。</p>											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
企画財政部		基本	新公会計制度推進事業、公共施設マネジメント推進事業										
財政課	施策の評価	<p>平成29年度より新公会計による財務書類の活用検討のためのプロジェクト会議を立ち上げて検討を進め、財務書類のコスト情報を行政評価の評価視点に加えるという活用の方向性の案と活用にあたっての課題をまとめた。平成30年度は、活用の具体化のため、課題の解決のための取り組みを進める必要がある。</p>											

施策名		4	新公共経営と共創による行政運営を推進します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数		件	1.88	1.85								2.00	92.5
担当部課	施策を構成する事業	重点	高校生ふるさとセミナー事業										
企画財政部		基本	行政評価推進事業、民間との共創窓口設置・運営事業、高校生への「こころとからだについて」の出前授業										
企画政策課	施策の評価	<p>小笠高校及び常葉菊川高校において、設定した課題について年間を通して研究等を行い、「第2回高校生まちづくりプレゼンテーション大会」で発表することにより、高校側と締結した連携協定に基づく事業が実施されている。また、昨年度のプレゼンテーション大会で提案された菊川の魅力をマンガで紹介する企画について、小冊子を発行して実現することができた。今後も引き続き連携を進めていく。</p> <p>行政評価については、第2次菊川市総合計画の進捗管理ツールとなる評価様式及びマニュアルを作成した。職員の事務負担軽減を図るために、今後はシステム導入の検討や、事業成果書などの既存の公表資料と兼ねた資料となるよう調整を進めていく。</p> <p>共創については、庁内研修を実施したことにより、職員の共創に対する理解が促進された。また、「共創推進の方針」の作成及び共創窓口の設置を行い、相談・提案の体制が整った。今後も周知に努めるとともに、共創事例を重ねていくよう、共創窓口において相談や提案に適切に対応していく。</p>											
担当部課	施策を構成する事業	重点											
菊川病院		基本	高校生への「こころとからだについて」の出前授業										
菊川病院	施策の評価	<p>小笠高校に通う高校生(3年生:240人)に対して、静岡県看護協会の出前授業を活用した「こころとからだ」に関する出前講座を実施し、妊娠・出産に伴う身体的リスクについて正しい知識を学び、自身のキャリアの中にどのように組み込むのかを、社会に出る前に考えるきっかけとした。</p> <p>各高校では、「望まない妊娠を防ぐための教育」も重視していること、生き方や価値観が益々多様化してきており、本事業の対象とする研修内容、学年、実施時期について適宜検討していく必要がある。また、常葉大学附属菊川高校や南陵高校での事業実施についても検討していきたい。</p>											

施策名		5	他市町との広域連携を推進します										
施策指標		単位	現状値 (H27(2015))	実績値								目標値	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
広域協議会等への提案で実現した施策提案数		件	0	0								1 (累計)	0
担当部課	施策を構成する事業	重点											
企画財政部		基本	各種広域協議会等での連携推進事業										
企画政策課	施策の評価	<p>遠州広域行政推進会議については、インバウンドを見据えた広域連携のあり方についてというテーマで、キャッシュレスとWi-Fiの整備について各市町の首長が協議、検討した。また、遠州・志太榛原地域サミットでは、県と市町の共通理解に基づく連携した地域づくりを推進することを目的とし、知事と各市町の首長が意見交換を行い、当市からは「広域連携による保育士の確保」を提案した。各市町の首長からテーマに対する提案をするため、良い提案となるように次年度も検討していく。</p> <p>その他の広域連携協議会についても、引き続き意見交換やイベントへの参加などを行っていく。</p>											